

【平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度】 施策04「子ども・子育て支援」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
303K	すこやかプラザ指定管理者管理運営事業費	子育て中の親子を対象に、親としての本来の力が発揮できるような環境を創出するため、すこやかプラザにおいて子育て支援等に関する取組を行う	51,347	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 1	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
303M	すこやかプラザ指定管理関係経費	子育て支援関係事業等の実施や多目的ホールの使用状況などを管理するため、市が施設で使用するパソコンのリース契約等を行う	201	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 3	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D2K	病児病後児保育事業費	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る	29,880	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 5	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D41	児童手当給付関係事業費	0歳から中学校修了までの児童を養育している者を対象に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、手当を支給する	7,421,736	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 7	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D45	児童扶養手当給付関係事業費	ひとり親家庭の児童、保護者等を対象に生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、手当を支給する	2,374,431	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 9	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D48	母子家庭等自立支援給付金事業費	母子家庭の母を対象に生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間の経済的負担を給付金として支給する	21,283	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 11	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D4A	乳幼児等医療費助成事業費	市内に居住する小学3年生までの乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担及び精神的負担の軽減と福祉の増進を図る	970,250	健康福祉局	福祉医療課	04 - 13	健康福祉局	福祉医療課
3D4K	母子家庭等医療費助成事業費	市内に居住する配偶者の居ない母(父)で18歳以下の児童を扶養する者とその児童に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担及び精神的負担の軽減と福祉の増進を図る	176,347	健康福祉局	福祉医療課	04 - 15	健康福祉局	福祉医療課
3D4M	こども医療費助成事業費	市内に居住する小学4年生から中学3年生までの者に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担及び精神的負担の軽減と福祉の増進を図る	115,270	健康福祉局	福祉医療課	04 - 17	健康福祉局	福祉医療課
3D6K	神戸婦人同朋会等補助金	要保護児童が入所している児童養護施設の円滑な運営に資するため、補助金を支出することにより、児童の養護、処遇環境の充実を	1,089	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 19	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D71	交通遺児激励事業費	交通遺児を対象に激励金の支給及びその他激励事業を実施することにより、遺児が受けた多大な打撃を少しでも緩和し、その健やかな育成と福祉の増進に寄与する	1,409	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 21	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D78	地域社会の子育て機能向上支援事業費	地域住民等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援する	18,051	こども青少年本部事務局	こども政策課	04 - 23	こども青少年本部事務局	こども政策課
3D7D	子育てサークル育成事業費	子育て家庭の母親たちの子育てで不安や孤独感の解消を図り、母親同士などが助け合い、連携して、子育ての問題に取り組むサークル活動を支援し、子どもの育ちや子育てを地域全体で支える	2,239	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 25	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D7G	ファミリーサポートセンター運営事業費	子育てで家庭の負担軽減を図るため、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とのコーディネートを行い、地域の支えあいによる子育て支援を推進する	6,642	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 27	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D80	地域型保育事業従事者研修等事業費	地域型保育事業に従事する者の養成を目的として、同事業の基本理念や実践の学習、保育従事者として知識や技術を習得してもらうための研修を実施する	9,013	こども青少年本部事務局	保育指導担当	04 - 29	こども青少年本部事務局	保育指導担当
3D86	つどいの広場施設整備事業費	施設の老朽化により、降雨時において室内の一部に雨漏りが起きていた「つどいの広場のびのびステーション」の外壁漏水補修工事を実施する。	638	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 31	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D87	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を支援するとともに、育児に関する悩みや不安を軽減するため、親子が気軽に集い、情報交換ができる交流の場を設置する	67,519	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 33	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D88	「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	子育て中の親子を対象に携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審者情報など、子どもの「安全と安心」に関する緊急情報や子育て関連情報を発信する	1,423	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 35	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D8G	法人保育施設等図書等購入助成事業費	法人保育施設等において図書等(児童を対象とした絵本や紙芝居、図鑑、映像作品等)購入に要した経費を補助する	7,187	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 37	こども青少年本部事務局	保育課
3D8H	保育の質の向上事業費	公私立保育所を対象に、協議をしたり研修を実施することで、保育所職員の質の向上を図る	3,331	こども青少年本部事務局	保育指導担当	04 - 39	こども青少年本部事務局	保育指導担当
3D90	赤ちゃんの駅事業費	市内において気軽に授乳やオムツ交換ができる施設を確保し、その所在を周知することにより、乳幼児を抱え、行動範囲が狭くなりがちな母親が安心して外出できる環境を整える	840	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 41	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D91	児童福祉関係講座等出席者負担金	保育士等保育所に従事する職員の資質向上を図るための講座等出席者負担金	242	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 43	こども青少年本部事務局	保育課
3D9K	子ども・子育て支援制度システム運用事業費	子ども・子育て支援制度システムの管理及び運用を行う	13,352	こども青少年本部事務局	こども入所支援担当	04 - 45	こども青少年本部事務局	こども入所支援担当

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
3D9L	次世代育成支援対策推進行動計画策定事業費	次世代育成支援対策推進法の延長に伴い、第8条第1項に基づく市町村行動計画として、また、尼崎市子どもの育ち支援条例第12条第1項に基づく推進計画として、平成27年4月施行の尼崎市子ども・子育て支援事業計画との整合を持った、次世代育成支援対策推進行動計画を策定する	8,499	こども青少年本部事務局	こども政策課	04 - 47	こども青少年本部事務局	こども政策課
3D9M	ティーンズミーティング開催事業費	地域住民等が子どもの思いや考えを知ること、子どもの育ちに関心をもち、子どもに積極的に関わるなどの取組の可能性を高めることを目的に、子ども同士が話し合える機会を設ける	3,000	こども青少年本部事務局	こども政策課	04 - 49	こども青少年本部事務局	こども政策課
3D9R	子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的な給付措置を行う	200,987	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 51	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D9T	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業費	母子家庭の母、父子家庭の父及び児童等を対象にした母子父子寡婦福祉資金貸付金について、県が行った貸付金に係る債権を買い取る	13,370	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 53	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3D9V	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計繰出金	貸付制度の運営に関する事務経費について、一般会計から母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計に繰出す	4,885	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 55	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3F1E	母子家庭等地域生活支援事業費	母子家庭等を対象に、離婚調停や養育費の取り決めなどについて、弁護士と相談を行う特別相談事業を実施する	454	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 57	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3G1A	公立保育所維持管理事業費	公立保育所の施設の点検・補修等を行うことで、入所児童の保育環境を維持する	132,732	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 59	こども青少年本部事務局	保育課
3G1K	公立保育所運営事業費	就学前児童に対して充実した保育を実施するため、保育材料の購入、完全給食の実施、園外保育の実施などを行う	2,100,826	こども青少年本部事務局	保育課 ほか	04 - 61	こども青少年本部事務局	保育課 ほか
3G21	公立保育所地域子育て支援事業費	地域の親子を対象とする保育体験学習や保育所園庭開放など地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する	99,047	こども青少年本部事務局	保育指導担当	04 - 65	こども青少年本部事務局	保育指導担当
3G23	一時預かり事業費(公立分)	子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する	20,881	こども青少年本部事務局	保育課 ほか	04 - 67	こども青少年本部事務局	保育課 ほか
3G2A	延長保育事業費(公立分)	公立保育所に入所する児童を対象に午後7時までの延長保育を実施する。また2保育所については、午前7時から延長保育を実施する	58,967	こども青少年本部事務局	保育課 ほか	04 - 69	こども青少年本部事務局	保育課 ほか
3G2K	公立保育所地域活動事業費	公立保育所において、地域の親子や高齢者との交流を持つための事業を行い、情報を発信する	58,310	こども青少年本部事務局	保育指導担当	04 - 71	こども青少年本部事務局	保育指導担当
3G2Q	食育推進事業費	公立保育所において、児童が栽培して収穫した食材を給食に取り入れるなど、特色のある給食の実施とその情報の発信	54,396	こども青少年本部事務局	保育指導担当	04 - 73	こども青少年本部事務局	保育指導担当
3G3K	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	保育所入所児童に対し、掛け金の一部を負担し、保育所管理下における児童の災害に対して、災害共済給付(医療費、障害見舞金等)を行う	1,516	こども青少年本部事務局	保育指導担当	04 - 75	こども青少年本部事務局	保育指導担当
3G41	兵庫県社会福祉協議会会費	県社会福祉協議会に加入するための会費を負担する	233	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 77	こども青少年本部事務局	保育課
3I1A	指定管理者管理運営事業費(尼崎学園)	乳児を除く、保護者のない児童、虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならぬ児童への養護並びに保護を行う	181,773	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 79	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3I1D	指定管理関係経費(尼崎学園)	他都市に居住している児童で家庭の事情により養育が一時的に困難になった場合、尼崎学園においてショートステイを行う	255	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 81	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
3L1A	施設型給付費	子ども・子育て支援法第27条、子ども子育て支援法附則第6条に基づき、保護者の労働等の理由により保育が必要な児童を法人保育施設(法人保育園、認定こども園)で保育するとき、市は法人保育施設(法人保育園、認定こども園)に保育の実施に要する保育費用を支弁する	6,881,713	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 83	こども青少年本部事務局	保育課
3L1B	地域型保育給付費	子ども・子育て支援法第29条に基づき、保護者の労働等の理由により保育が必要な児童を地域型保育事業所で保育するとき、市は地域型保育事業所に保育の実施に要する保育費用を支弁する	227,573	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 85	こども青少年本部事務局	保育課
3L1C	一時預かり事業費	子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する	62,316	こども青少年本部事務局	こども入所支援担当	04 - 87	こども青少年本部事務局	こども入所支援担当
3L1D	法人保育施設等特別保育事業等補助金	保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るため、障害児保育、延長保育、休日保育を実施する法人保育園に補助金を交付する	314,399	こども青少年本部事務局	保育課 ほか	04 - 89	こども青少年本部事務局	保育課 ほか
3L1E	法人保育施設等児童検診助成事業費	法人保育園入所児童を対象に実施する眼科及び耳鼻科健診に要した経費を助成する	14,781	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 91	こども青少年本部事務局	保育課
3L1F	経験ある保育士配置促進事業補助金	平成21年度以降に民間移管した法人保育園を対象に、一定の経験年数を有する保育士の配置に必要な経費について、移管後5年間補助を行う	13,243	こども青少年本部事務局	保育課	04 - 93	こども青少年本部事務局	保育課

(中)事業 コード	事務事業名	事業概要	事業費 合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
3L1G	民間社会福祉施設利用者処遇 向上交付金	保育士を配置基準を超えて配置し、アレル ギー児への対応や保健指導などの保育事業 を行っている法人保育園に対し、補助金を交 付する	54,330	こども青少年 本部事務局	保育課	04 - 95	こども青少年 本部事務局	保育課
3L1H	産休等代替職員費補助金	入所児童の処遇に当たる職員が出産又は傷病 により休暇を必要とする間、その代替職員を 雇用する場合、必要となる経費に対して補助 金を交付する	6,128	こども青少年 本部事務局	保育課	04 - 97	こども青少年 本部事務局	保育課
3L1J	保育の量確保事業費	尼崎市子ども・子育て支援事業計画及び国の 待機児童解消加速化プランに基づき、平成29 年度末までに保育の供給量を確保し待機児 童を解消するため、利用状況や潜在ニーズの 状況等を踏まえながら保育の供給量が特に 不足している地域に新たに保育施設・事業所 を整備するなど保育の量を確保する	13,295	こども青少年 本部事務局	保育施策推進担当	04 - 99	こども青少年 本部事務局	保育施策推進担当
3L1K,3D75	保育環境改善事業費	老朽化している保育所の建替えや改築・改修 にあわせ定員増を図り、待機児童の解消や保 育環境の改善に努める	190,166	こども青少年 本部事務局	保育計画担当 ほか	04 - 101	こども青少年 本部事務局	保育計画担当 ほか
3Y17	成人の日のつどい事業費	新たに成人になった青年が一堂に会する場と して、青少年による企画委員会が企画する式 典等を開催する	8,048	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 103	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y1A	少年音楽隊事業費	合唱隊、吹奏楽隊、バトン隊、トランペット隊、 ドラム隊の5隊編成で各種行事に参加すると ともに、定期演奏会等の自主事業を行う	7,507	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 105	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y1K	青少年指導者養成事業費	青少年の指導者の資質向上及び青少年団体の 活性化のため、レクリエーション講習会など を実施する	2,438	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 107	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y21	青少年活動事業費	スポーツ少年種目別(体操、バレーボールなど) 交流大会や、社会参加の場を提供する「青 少年地域活動」を実施し、青少年の健全な育 成を図る	930	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 109	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y2A	青少年健全育成啓発事業費	非行化防止標語の募集やポスター、パンフ レットの配布など、青少年の非行化問題に対 する市民意識の高揚を図り、非行化の防止を 推進する	18,125	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 111	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y2K	少年補導活動事業費	職員や少年補導委員による補導活動・相談活 動・啓発活動を実施するほか、少年補導関係 機関との情報交換などを通じて円滑かつ効果 的に補導活動を推進する	57,798	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 113	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y31	青少年センター管理運営事業費	青少年の健全な育成と福祉の増進を図るた め、施策管理運営を行うとともに、各種事業を 推進する	58,640	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 115	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y3A	青少年いこいの家指定管理者管理 運営事業費	青少年及び青少年団体等を対象に野外活動 等の自然に親しむ機会を提供し、青少年の主 体的活動の支援を行う	30,031	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 117	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y4A	青少年体育道場指定管理者管理 運営事業費	青少年及び青少年団体を対象に地域におい て、柔道、剣道など体育及びレクリエーション 活動の場を提供する	2,887	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 119	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Y4K	青少年体育道場指定管理関係 経費	青少年及び青少年団体を対象に地域におい て、柔道、剣道など体育及びレクリエーション 活動の場を提供するための維持管理経費を支 出する	322	こども青少年 本部事務局	青少年課	04 - 121	こども青少年 本部事務局	青少年課
3Z1A	児童ホーム運営事業費	小学校1年生から6年生までの留守家庭児童 に対し、安全な生活の場を提供し、適切な遊 び等を通して生活指導等を行い、児童の健全 な育成を図る	522,194	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 123	こども青少年 本部事務局	児童課
3Z1G	子ども会活動事業費	市内在住の小学生、中学生を対象に、地区子 ども会が主体となり、地域での異年齢児童の 交流を図る事業を行うことにより、児童生徒 の健全な育成を図る。また、集団活動、野外活動 等様々な体験を通じてリーダーの養成を図る	4,264	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 125	こども青少年 本部事務局	児童課
3Z1J	児童ホーム整備事業費	待機児童の解消や障害児の受入体制を整備 するため、児童ホームの建替え等による定員 増や施設整備を行う	108,778	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 127	こども青少年 本部事務局	児童課
3Z1M	児童育成環境整備事業費	小学校の放課後、土曜日、長期休業日におい て、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加 し、他の参加児童と交流する場を提供する	452,727	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 129	こども青少年 本部事務局	児童課
3Z1P	児童ホーム維持管理事業費	児童ホーム47箇所を対象に児童が快適で安全 に過ごせる環境整備を行う	20,027	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 131	こども青少年 本部事務局	児童課
3Z1Q	放課後児童健全育成事業所運 営費補助金	条例で定める基準を満たした放課後児童健 全事業を実施する民間事業者に対して、運営費 の補助金を交付することで、本事業の量的拡 大を図る	15,393	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 133	こども青少年 本部事務局	児童課
3Z1S	地域組織活動育成事業補助金	市内在住の児童を対象にこどもクラブを事業 拠点とし、母親クラブと連携し、読み書き、習 字、茶道などの共催事業を行う	2,945	こども青少年 本部事務局	児童課	04 - 135	こども青少年 本部事務局	児童課
4526	こんにちは赤ちゃん事業費	生後2か月頃の乳児がいるすべての家庭に訪 問員(保育士)が訪問し、子育て支援を行う	21,310	健康福祉局	健康増進課	04 - 137	健康福祉局	健康増進課
4527	育児支援専門員派遣事業費	妊婦又は対象児がおおむね1歳に達するまで の養育者で、子育てに対する不安やストレス を感じている家庭に育児支援専門員を派遣 し、養育力の向上を図る	5,845	健康福祉局	健康増進課	04 - 139	健康福祉局	健康増進課
B132	子ども・子育て支援制度関係事 業費	教育標準時間認定申請について、審査のうえ 認定を行うとともに保育料決定等を行う	12,856	教育委員会 事務局	学務課	04 - 141	教育委員会 事務局	学務課
B43K	丹波少年自然の家事務組合負 担金	阪神丹波連携交流事業等を行うために設立さ れた丹波少年自然の家の円滑な運営を行う ため負担金を支出する	31,572	教育委員会 事務局	企画管理課	04 - 143	教育委員会 事務局	企画管理課

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
C41A	指定管理者管理運営事業費(美方高原自然の家)	豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供する	132,600	こども青少年本部事務局	青少年課	04 - 145	こども青少年本部事務局	青少年課
C41D	指定管理関係経費(美方高原自然の家)	施設の維持管理のため、必要となる経費を支出する	1,144	こども青少年本部事務局	青少年課	04 - 147	こども青少年本部事務局	青少年課
R01C	青少年団体活動事業費	青少年団体の指導者に対して実績に応じて謝金を支給するなど支援するほか、青少年団体の育成を図るための研修会等を企画する	5,176	こども青少年本部事務局	青少年課 ほか	04 - 149	こども青少年本部事務局	青少年課 ほか
R03A	スポーツ少年団等補助金	尼崎市スポーツ少年団等の青少年団体が行う公益的な事業や、国際大会に参加する経費の一部などに補助金を交付する	2,632	こども青少年本部事務局	青少年課	04 - 151	こども青少年本部事務局	青少年課
R03D	子ども会連絡協議会等補助金	指導者が安全に安心して活動できるようサポートするため、子ども会他都市交歓会、オセロ大会、球技大会などの事業に対して、子ども会に補助金を支出する	3,225	こども青少年本部事務局	児童課	04 - 153	こども青少年本部事務局	児童課
R21A	青少年健全育成基金積立金	青少年の健全な育成を図るため、尼崎市青少年健全育成基金の積み立てを行う	1,735	こども青少年本部事務局	青少年課	04 - 155	こども青少年本部事務局	青少年課
U52A	貸付関係事務経費	母子父子寡婦福祉資金貸付業務に係る事務経費を支出する	280	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 157	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
U54A	母子父子寡婦貸付システム運用事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付業務に係るシステム機器賃借に係る経費等を支出する	4,704	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 159	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
UA2A	母子父子福祉資金貸付金	母子家庭の母、父子家庭の父及び児童等に対し、修学資金等を貸し付けることにより、母子家庭等の経済的自立を図る	14,860	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 161	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
UP1A	市償還金	決算上の剰余金の額が、法令により定められた額を超える額については、国と市の出資額の割合に応じて国と一般会計へ償還することとなり、超えた額を出資額の割合に応じて、平成27年度に国へ償還する	14,156	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 163	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課
US1A	一般会計繰出金	決算上の剰余金の額が、法令により定められた額を超える額については、国と市の出資額の割合に応じて国と一般会計へ償還することとなり、超えた額を出資額の割合に応じて、平成27年度に一般会計へ繰出しする	7,160	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課	04 - 165	こども青少年本部事務局	こども家庭支援課

## 平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[ 尼崎市提案型事業委託制度 ] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実を図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

\*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、  
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

## 事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	すこやかプラザ指定管理者管理運営 事業費	303K
根拠法令	尼崎市立すこやかプラザの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	子ども青少年本 部事務局	課	子ども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	尼崎市立すこやかプラザは少子・高齢化社会に向けて、市民がお互いに支え合いながら安心して健やかに暮らせる地域社会の形成に資することを目的として設置した施設であり、施設の適正な運営と市民サービスの向上等を図ることを目的に指定管理者制度を活用し、施設の管理運営を行っている。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(乳幼児))等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安心して出産、子育てができ、子どもを育てることに喜びや楽しみを感じるなど、親としての本来の力が発揮できるような環境を創出するため、すこやかプラザにおいて子育て支援等に関する取組の更なる充実を図る。
事業概要	指定管理者に管理運営を行わせることにより、効率的かつ効果的な施設運営を図り、管理運営経費の節減と市民サービスの向上を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間) 3期目</li> <li>指定管理者 特定非営利活動法人子どものみらい尼崎</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始年度 平成12年6月</li> <li>施設面積 1,170.68㎡</li> </ul> <p>3 事業内容、実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援ゾーンPAL (延べ利用者数) 平成25年度:28,531人、平成26年度:28,022人、平成27年度:27,391人</li> <li>子育て支援事業 (実施回数、利用者数) 平成25年度:26回491人、平成26年度:24回512人、平成27年度:23回481人</li> <li>多目的ホール (利用状況) 平成25年度:1,798件55.8%、平成26年度:1,679件52.1%、平成27年度:1,617件49.9%</li> <li>一時預かり事業(延べ利用者数、延べ利用者時間数) 平成25年度:283人765時間、平成26年度:508人1,593時間、平成27年度:460人1,432.5時間</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	48,732	48,732	48,732	
委託料	48,732	48,732	48,732	指定管理委託料
人件費 B	1,739	2,615	2,399	
職員人工数	0.22	0.33	0.30	
職員人件費	1,739	2,615	2,399	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	50,471	51,347	51,131	
Cの財源内訳				
国庫支出金	3,177	3,176	3,176	子ども・子育て支援交付金(H27)
県支出金	3,177	3,176	3,176	子ども・子育て支援交付金(H27)
市債				
その他	1,280	1,200	1,270	多目的ホール使用料(目的内)、一時預かり利用料
一般財源	42,837	43,795	43,509	

中事業名	すこやかプラザ指定管理者管理運営事業費	中事業コード	303K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
すこやかプラザ指定管理者 管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	48,732	指定管理者制度を導入している  所管課 06-6489-6349
			人件費 B	2,615	
			合計 C(A+B)	51,347	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	48,732	
			人件費 B	2,615	
		合計 C(A+B)	51,347		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	すこやかプラザ指定管理関係経費	303M
根拠法令	尼崎市立すこやかプラザの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	すこやかプラザにおける子育て支援関係事業等の実施や多目的ホールの使用状況など同施設の適正な管理運営を図るとともに、市において同施設の運営状況を管理するため、市が施設で使用するパソコンのリース契約を行う。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(乳幼児))等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	すこやかプラザの適正な管理運営
事業概要	すこやかプラザに係るパソコンリース経費
実施内容	・すこやかプラザの施設や事業の管理、運営に係るパソコンリース経費

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		122	122	122	
	使用料及び賃借料	122	122	122	PCリース料
人件費 B		79	79	80	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	79	79	80	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	201	201	202		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	201	201	202	



中事業名	すこやかプラザ指定管理関係経費	中事業コード	303M
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
すこやかプラザ指定管理関係経費(リース)	小事業枝番号	1	事業費 A	122	随意契約(少額随契除)を行っている	所管課 子ども家庭支援課 06-6489-6349
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	201		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	122		
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	201		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成11年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	保育所に通所中の児童等が病気の場合、集団保育が困難であるため、保護者が家庭で子どもを保育しなければならず、就労している保護者は仕事を休まねばならないが、保護者がどうしても仕事を休むことができない場合など、共働き家庭等の子育てと就労の両立を支援する必要があるため実施している。
対象 (誰を・何を)	保育所に通所中の児童等とその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実に図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保護・看護する。
実施内容	市内2か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。 延べ利用者数 平成25年度:2,123人、平成26年度:1,879人、平成27年度:1,978人  (実施機関) 小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	25,243	27,265	30,410	
需用費			5	
委託料	25,243	27,265	30,405	医療機関への委託料
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	2,451	2,615	2,479	
職員人工数	0.31	0.33	0.31	
職員人件費	2,451	2,615	2,479	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	27,694	29,880	32,889	
Cの財源内訳				
国庫支出金	9,947	9,849	10,134	子ども・子育て支援交付金(H27)
県支出金		9,087	10,134	子ども・子育て支援交付金(H27)
市債				
その他				
一般財源	17,747	10,944	12,621	

中事業名	病児病後児保育事業費	中事業コード	3D2K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
病児病後児保育事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	27,265	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	2,615		
			合計 C(A+B)	29,880		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	27,265		
			人件費 B	2,615		
			合計 C(A+B)	29,880		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童手当給付関係事業費	3D41
根拠法令	児童手当法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和46年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給する。
対象 (誰を・何を)	0歳から中学校修了までの児童を養育している者(平成24年6月分から所得制限あり)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業概要	中学校修了までの児童を養育している者に対し手当を支給する。 支給月額 (所得制限額未満である者) 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円、第3子以降 15,000円、中学生 10,000円 (所得制限額以上である者) 5,000円
実施内容	<p>1 支給状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年6月支払 33,550 件 2,404,005,000 円</li> <li>平成27年10月支払 33,858 件 2,381,845,000 円</li> <li>平成28年2月支払 34,518 件 2,447,875,000 円</li> <li>随時払等(年間) 127,795,000 円</li> <li>平成27年度決算 7,361,520,000 円</li> </ul> <p>2 受付事務について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定請求書受付件数 3,502 件</li> <li>額改定請求書受付件数 1,865 件</li> <li>現況届受付件数 33,367 件</li> <li>受給権消滅者件数 437 件</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,510,101	7,382,419	7,304,979	
需用費	2,313	2,218	2,647	通知書等
役務費	35	34	38	厚生労働省行政総合情報システム通信費
委託料	9,754	18,566	9,928	派遣業務委託等
扶助費	7,497,950	7,361,520	7,292,130	児童手当支給額
その他	49	81	236	旅費、コピー機リース
人件費 B	30,299	39,317	43,420	
職員人工数	4.09	4.98	5.42	
職員人件費	29,094	38,721	42,598	
嘱託等人件費	1,205	596	822	
合計 C(A+B)	7,540,400	7,421,736	7,348,399	
Cの財源内訳				
国庫支出金	5,242,279	5,144,448	5,091,773	児童手当負担金及びシステム改修補助費
県支出金	1,134,801	1,111,207	1,100,177	児童手当負担金
市債				
その他				
一般財源	1,163,320	1,166,081	1,156,449	

中事業名	児童手当給付関係事業費	中事業コード	3D41
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
児童手当給付関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	7,373,095	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	39,267		
			合計 C(A+B)	7,412,362		
小事業名		27年度決算		特記事項		
児童手当システム関係事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	9,324	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	50		
			合計 C(A+B)	9,374		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	7,382,419		
			人件費 B	39,317		
			合計 C(A+B)	7,421,736		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童扶養手当給付関係事業費	3D45
根拠法令	児童扶養手当法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和36年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子等のひとり親家庭の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化している。ひとり親家庭の子どもの健全な育成を図るため、ひとり親家庭の自立支援を進めていく。																													
対象 (誰を・何を)	ひとり親家庭の児童、保護者等																													
求める成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。																													
事業概要	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している父又は母、あるいはその養育者に対し、手当を支給する。(所得制限あり) 児童1人 全部支給の場合の月額42,000円、児童1人 一部支給の場合の月額41,990円～4,960円 第2子加算5,000円、第3子以降加算3,000円																													
実施内容	<p>1 支給状況について</p> <table border="1"> <tr> <td>・平成27年4月支払</td> <td>5,034 件</td> <td>777,764,950 円</td> </tr> <tr> <td>・平成27年8月支払</td> <td>4,771 件</td> <td>755,480,910 円</td> </tr> <tr> <td>・平成27年12月支払</td> <td>4,675 件</td> <td>738,405,870 円</td> </tr> <tr> <td>・随時払等(年間)</td> <td></td> <td>63,210,020 円</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度決算</td> <td></td> <td>2,334,861,750 円</td> </tr> </table> <p>2 受付事務について</p> <table border="1"> <tr> <td>・認定請求書受付件数</td> <td>596 件</td> </tr> <tr> <td>・増額改定請求書受付件数</td> <td>66 件</td> </tr> <tr> <td>・現況届受付件数</td> <td>5,159 件</td> </tr> <tr> <td>・資格喪失件数</td> <td>1,059 件</td> </tr> <tr> <td>・現況届未提出者数</td> <td>132 件</td> </tr> <tr> <td>・一部支給停止適用除外事由届出件数</td> <td>2,738 件</td> </tr> </table>			・平成27年4月支払	5,034 件	777,764,950 円	・平成27年8月支払	4,771 件	755,480,910 円	・平成27年12月支払	4,675 件	738,405,870 円	・随時払等(年間)		63,210,020 円	・平成27年度決算		2,334,861,750 円	・認定請求書受付件数	596 件	・増額改定請求書受付件数	66 件	・現況届受付件数	5,159 件	・資格喪失件数	1,059 件	・現況届未提出者数	132 件	・一部支給停止適用除外事由届出件数	2,738 件
・平成27年4月支払	5,034 件	777,764,950 円																												
・平成27年8月支払	4,771 件	755,480,910 円																												
・平成27年12月支払	4,675 件	738,405,870 円																												
・随時払等(年間)		63,210,020 円																												
・平成27年度決算		2,334,861,750 円																												
・認定請求書受付件数	596 件																													
・増額改定請求書受付件数	66 件																													
・現況届受付件数	5,159 件																													
・資格喪失件数	1,059 件																													
・現況届未提出者数	132 件																													
・一部支給停止適用除外事由届出件数	2,738 件																													

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,384,173	2,342,805	2,460,894	
需用費	901	904	941	通知書等
委託料	1,403	3,788	1,537	システム保守業務等
使用料及び賃借料	3,261	3,251	3,267	コピー機リース
扶助費	2,378,608	2,334,862	2,455,149	児童扶養手当支給額
人件費 B	30,474	31,626	35,353	
職員人工数	4.91	3.73	3.57	
職員人件費	25,536	27,869	29,002	
嘱託等人件費	4,938	3,757	6,351	
合計 C(A+B)	2,414,647	2,374,431	2,496,247	
Cの財源内訳				
国庫支出金	790,093	783,783	818,383	児童扶養手当負担金及びシステム改修補助費
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,624,554	1,590,648	1,677,864	

中事業名	児童扶養手当給付関係事業費	中事業コード	3D45
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童扶養手当給付関係事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	2,336,446	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	31,540		
		合計 C(A+B)	2,367,986		
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童扶養手当システム運用事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	6,359	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	86		
		合計 C(A+B)	6,445		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	2,342,805		
		人件費 B	31,626		
		合計 C(A+B)	2,374,431		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費	3D48
根拠法令	高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭等の子どもの健全な育成を図るため、母子家庭等への自立支援を進めていく。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父
求める成果 (どのような状態にしたいか)	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間の経済的負担を給付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後はその資格を活用して就職することにより母子家庭等の生活の安定につなげる。
事業概要	母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進するため、自立支援策として市が指定する教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。 平成25年度より父子家庭が対象になるとともに支給期間が改定。
実施内容	<p>&lt;支給対象者&gt; 児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>1 自立支援教育訓練給付金 市が指定する教育訓練講座の受講料の20%に相当する額(10万円を限度)を修了後に支給する。 (対象講座) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座(情報処理・コンピューター、簿記、医療、ホームヘルパー、介護養成等) (実績) 平成25年度:12件 186,108円、平成26年度:3件90,560円、平成27年度:5件60,337円</p> <p>2 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関等で修業する期間中、住民税非課税世帯には月額141,000円(平成25年度入学者は月額100,000円)、課税世帯には月額70,500円を支給する。また、一時金として修業期間終了後、50,000円もしくは25,000円を課税状況により支給する。 (対象資格) 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 (実績) 平成25年度:28件 33,088,000円、平成26年度:26件28,513,500円、平成27年度:23件18,639,000円</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	28,617	18,709	25,890	
需用費	13	10	15	消耗品費
扶助費	28,604	18,699	25,875	給付金
人件費 B	2,418	2,574	2,610	
職員人工数	0.40	0.27	0.26	
職員人件費	1,977	2,140	2,079	
嘱託等人件費	441	434	531	
合計 C(A+B)	31,035	21,283	28,500	
Cの財源内訳				
国庫支出金	23,668	15,030	19,404	母子家庭自立支援給付金事業費等補助金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,367	6,253	9,096	



中事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費	中事業コード	3D48
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
母子家庭等自立支援給付金事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	18,709	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	2,574		
			合計 C(A+B)	21,283		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	18,709		
			人件費 B	2,574		
			合計 C(A+B)	21,283		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業費	3D4A
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和48年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	健康福祉局	課	福祉医療課
所属長名	今井 雅雄		

## 事業概要

事業実施趣旨	保護者又は扶養義務者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、乳幼児等が疾病等になった場合でも安心して暮らせる環境をつくるため実施している。
対象 (誰を・何を)	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民(0歳児以外は所得制限あり)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療費の一部を助成することにより、保護者又は扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	0歳から小学3年生までの市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(ただし、就学児の通院は一部負担金相当額を除く)を助成する。(0歳児以外は所得制限あり)
実施内容	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民(0歳児以外は所得制限あり)を対象に保険診療に係る自己負担分(小学1～3年生の通院のみ、一部負担金を除く)を助成。 (所得制限額:保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満)  <対象者数及び年間助成総件数> 平成23-31,130人・449,829件、平成24-30,857人・455,097件、平成25-30,557人・455,238件、平成26-30,250人・466,260件、平成27-29,525人・467,305件 <平成27年度実績> 年間助成総額:891,166千円  【市単独事業】 通院:未就学児無料 入院:無料 <平成27年度実績(年間助成総額)> 348,498千円 <平成28年度当初予算(年間助成総額)> 332,002千円

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	958,630	955,228	914,494	
	需用費	2,252	2,054	1,984	受給者証関係等の消耗品費
	委託料	61,841	62,008	60,283	事務委託料
	扶助費	894,537	891,166	852,227	年間助成総額
人件費 B	人件費 B	10,022	15,022	14,436	
	職員人工数	0.97	1.66	1.46	
	職員人件費	7,669	13,156	11,677	
	嘱託等人件費	2,353	1,866	2,759	
合計 C(A+B)	968,652	970,250	928,930		
Cの財源内訳	Cの財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金	281,050	282,459	291,752	乳幼児等医療費補助金(補助率:1/2)
	市債				
その他					
一般財源	687,602	687,791	637,178		

中事業名	乳幼児等医療費助成事業費	中事業コード	3D4A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
乳幼児等医療費助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	955,228	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	福祉医療課 所管課 06-6489-6359
			人件費 B	15,022		
			合計 C(A+B)	970,250		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	955,228		
			人件費 B	15,022		
			合計 C(A+B)	970,250		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業費	3D4K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和54年度		款	15 民生費
施策	04 子ども・子育て支援		項	10 児童福祉費
			目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	健康福祉局	課	福祉医療課
所属長名	今井 雅雄		

## 事業概要

事業実施趣旨	所得金額の低いひとり親家庭の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、ひとり親家庭の世帯員が疾病等になった場合でも安心して暮らせる環境をつくるため実施している。
対象 (誰を・何を)	健康保険に加入する配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)(所得制限あり)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療費の一部を助成することにより、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	母子家庭等の市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	健康保険に加入する配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)(所得制限あり)を対象に、保険診療に係る自己負担分(一部負担金を除く。ただし、児童の入院の一部負担金なし)を助成。 (所得制限額:母(父)・扶養義務者の所得が19万円未満(扶養家族1人につき38万円増)もしくは母(父)・扶養義務者が市民税非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下) <対象者数・年間助成総件数・年間助成総額> 平成26年度-7,050人・77,107件・207,435千円、平成27年度-5,186人・57,537件・159,283千円 【市単独事業】 ・20歳に達する年度末までの高校在学中の児童を看護する母と児童(県制度は20歳未満の高校在学中の児童を看護する母と児童)(父子家庭と遺児も対象) ・児童の入院:無料 <平成27年度実績(年間助成総額)> 4,112千円 <平成28年度当初予算(年間助成総額)> 1,838千円

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	218,094	167,248	153,848	
需用費	547	408	398	受給者証関係等の消耗品費
委託料	10,112	7,557	7,111	事務委託料
扶助費	207,435	159,283	146,339	年間助成総額
人件費 B	8,726	9,099	11,402	
職員人工数	1.23	1.14	1.40	
職員人件費	8,533	8,214	10,268	
嘱託等人件費	193	885	1,134	
合計 C(A+B)	226,820	176,347	165,250	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	76,691	60,570	57,800	母子家庭等医療費補助金(補助率:2/5)
市債				
その他				
一般財源	150,129	115,777	107,450	

中事業名	母子家庭等医療費助成事業費	中事業コード	3D4K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
母子家庭等医療費助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	167,248	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	福祉医療課 06-6489-6359
			人件費 B	9,099		
			合計 C(A+B)	176,347		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	167,248		
			人件費 B	9,099		
			合計 C(A+B)	176,347		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	こども医療費助成事業費	3D4M
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成22年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	健康福祉局	課	福祉医療課
所属長名	今井 雅雄		

## 事業概要

事業実施趣旨	保護者又は扶養義務者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、こどもが疾病等になった場合でも安心して暮らせる環境をつくるため実施している。
対象 (誰を・何を)	健康保険に加入する小学4年生から中学3年生までの市民(所得制限あり)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療費の一部を助成することにより、保護者又は扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	小学4年生から中学3年生までの市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(通院は一部負担金を除く。)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	健康保険に加入する小学4年生から中学3年生までの市民(所得制限あり)を対象に、通院は保険診療に係る自己負担分の1/3を助成、入院は保険診療に係る自己負担分全額を助成。 (所得制限額:保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満) <制度の推移> 平成22年4月より、小学4年生から中学3年生までの市民を対象に、入院の1/3助成を開始。 平成23年10月より、小学4年生から小学6年生までの市民を対象に、通院の1/3助成を開始。 平成24年7月より、入院の自己負担を全額助成に拡充。 平成25年7月より、通院の対象者を小学4年生から中学3年生までの市民に拡充。 <対象者数・年間助成総件数・年間助成総額(平成27年度のみ)> 平成25-入院380件 通院13,985人(小学生7,565人中学生6,420人)・84,432件、平成26-入院383件・25,141千円 通院15,022人・112,487件、平成27-入院406件・26,394千円 通院15,457人・117,545件・81,096千円 【市単独事業】 入院:無料 <平成27年度実績(助成総額)> 17,598千円 <平成28年度当初予算(年間助成総額)> 17,125千円

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	107,474	112,338	112,942	
需用費	1,093	1,103	1,041	受給者証関係等の消耗品費
委託料	3,562	3,750	3,748	事務委託料
扶助費	102,819	107,485	108,153	年間助成総額
人件費 B	4,489	2,932	5,556	
職員人工数	0.41	0.31	0.49	
職員人件費	3,242	2,457	3,919	
嘱託等人件費	1,247	475	1,637	
合計 C(A+B)	111,963	115,270	118,498	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	49,916	48,847	52,356	こども医療費補助金
市債				(補助率 入院:10/10 通院:1/2)
その他				
一般財源	62,047	66,423	66,142	

中事業名	子ども医療費助成事業費	中事業コード	3D4M
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子ども医療費助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	112,338	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	福祉医療課 06-6489-6359
			人件費 B	2,932		
			合計 C(A+B)	115,270		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	112,338		
			人件費 B	2,932		
			合計 C(A+B)	115,270		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	神戸婦人同情会等補助金	3D6K
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和50年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	様々な事情により児童養護施設や里親に措置された児童の適正な養護・保護を進めるためには、施設など生活環境の改善とよりきめ細かな対応等支援の充実が必要であることから、市内の児童養護施設「子供の家」を運営している神戸婦人同情会等に対して補助金を支出する。
対象 (誰を・何を)	要保護児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	児童養護施設等において、措置された児童の適正な養護・保護を行うとともに、入所児童等の個性の伸張と自立に向けて規範意識の醸成等に取り組む。
事業概要	児童養護施設の円滑な運営を通じて、児童の養護、処遇環境の充実を図る。
実施内容	<p>1 神戸婦人同情会子供の家運営補助金 平成28年3月1日現在 定員45人のうち措置児童数39人、そのうち尼崎市の児童数は29人 国が内容を定めて、都道府県から支弁されている措置費にて、生鮮食料品を始め衣料品等の日用品、光熱水費、燃料費等を補っているが、発育盛りの児童の給食材料費の補助に充て、児童の栄養の改善及び体力の増強を図る。 ・補助金額 1,000,000円</p> <p>2 兵庫県阪神南地区里親会補助金 保護者のない児童や虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならない児童の中には、施設入所よりも里親として登録している個人の家庭に措置するほうが、児童の育成等に効果が見込まれる場合がある。これら里親たちが登録している兵庫県阪神南地区里親会において、里親制度の推進、児童の養育技術、環境調査、その他児童福祉に関する研修、研究、関係団体に対する連絡並びに意見の具申などを行っていることから、里親事業の推進と児童福祉の向上を図るため補助を行う。 ・補助金額 10,000円</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,010	1,010	1,010	
負担金補助及び交付金	1,010	1,010	1,010	
人件費 B	79	79	80	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	79	79	80	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,089	1,089	1,090	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,089	1,089	1,090	



中事業名	神戸婦人同情会等補助金	中事業コード	3D6K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
社会福祉法人神戸婦人同情会 子供の家運営補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	1,000	その他 補助金の支出 所管課 06-6489-6349
			人件費 B	78	
			合計 C(A+B)	1,078	
摂丹地区里親会補助金 (兵庫県阪神南地区里親会補助金)	小事業枝番号	2	事業費 A	10	その他 補助金の支出 所管課 06-6489-6349
			人件費 B	1	
			合計 C(A+B)	11	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計	27年度決算		事業費 A	1,010	
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	1,089	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	交通遺児激励事業費	3D71
根拠法令	尼崎市交通遺児激励金支給条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和44年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	本市の交通事故による死者数は、平成27年度の19人で前年に比べ10人増加している。事故にあった被害者等は、多大な肉体的、精神的及び経済的打撃を受けており、その支援は事故そのものをなくす取組と同様に重要である。
対象 (誰を・何を)	交通遺児(自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷した児童)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	激励金の支給及びその他激励事業を通じて、遺児が受けた多大な打撃を少しでも緩和し、その健やかな育成と福祉の増進に寄与する。
事業概要	自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷した交通遺児に対し、激励金等を支給することによりその健やかな育成と福祉の増進を図る。 対象者は市内に1年以上居住する義務教育等就学中又は就学しようとする児童で、保護者が交通事故により死傷した者(障害の場合は1～3級)(激励品事業は高校生も対象)。
実施内容	1.交通遺児激励金 交通遺児のため激励金を支給(対象 就学しようとする児童、小・中学生) ・就学激励金:年32,400円・入学準備金(小学校):20,000円・入学準備金(中学校):24,000円・進学準備金もしくは就職準備金:24,000円(選択) 就学激励金の対象は小・中学生 受給者数(交通遺児の保護者) 平成26年度:5人、平成27年度7人 激励金実績 平成26年度:児童数10人、就学激励金252千円(小学生4人、中学生6人)、入学準備金(小学生)20千円(1人)、進学・就職準備金(中学卒業)24千円(1人) 合計296千円 平成27年度:児童数13人、就学激励金378千円(小学生7人、中学生6人)、入学準備金(中学生)24千円(1人)、進学・就職準備金(中学卒業)96千円(4人) 合計498千円 2.交通遺児激励品 交通遺児のための寄付金に基づき商品券を支給(対象 就学しようとする児童、小・中・高校生) 受給者数(交通遺児の保護者) 平成26年度:9人、平成27年度8人 激励品実績 平成26年度:児童数16人 400千円 平成27年度:児童数15人 435千円

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	695	933	373	
扶助費	695	933	373	激励金品
人件費 B	395	476	240	
職員人工数	0.05	0.06	0.03	
職員人件費	395	476	240	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,090	1,409	613	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	400	437		寄付金
一般財源	690	972	613	

中事業名	交通遺児激励事業費	中事業コード	3D71
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
交通遺児激励事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	933	その他 激励金及び激励品の支出 所管課 こども家庭支援課 06-6489-6349
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	1,409	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	933	
			人件費 B	476	
		合計 C(A+B)	1,409		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業費	3D78
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成22年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども政策課
所属長名	森山 太嗣		

## 事業概要

事業実施趣旨	子ども・子育て家庭と地域が接する機会が減っている中で、地域で子どもを育てる意識が弱くなっているほか、地域活動の運営の担い手が不足していることなどから、地域の子育て機能の向上を図る。
対象 (誰を・何を)	地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民等が行う子どもの育ちを支えるための主体的な取組が進み、地域社会で子どもの育ちを支えるためのネットワークが主体的に作られている状況。
事業概要	尼崎市子どもの育ち支援条例(以下「条例」という。)の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援するため、コミュニティソーシャルワークを行う。
実施内容	<p>活動内容</p> <p>地域活動リーダーや庁内関係課等をパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもに関する地域課題の情報収集と見立て、その解決に向けたプランニング及びその実行</li> <li>地域の自主的活動グループ等が行う企画や運営への助言・情報提供</li> <li>新たな社会資源となり得る人材の発掘・リーダー育成支援・人材交流の促進</li> <li>ワークショップ・交流会・学習会等の実施</li> <li>条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識の向上 等</li> </ul> <p>実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てコミュニティワーカー(専門職)の配置(2名)</li> <li>子育てコミュニティネットワーク実務者会議の設置:庁内関係課が情報共有の上、コミュニティソーシャルワーク活動について協議し、相互に連携して推進する。*学識経験者がアドバイザーとして参画。</li> </ul> <p>平成27年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援活動グループ等への働きかけ:活動に対する助言・情報提供、活動上の課題把握等</li> <li>ワークショップ(「児童虐待と子どもの育ち」等を題材)の実施</li> <li>子育て支援活動グループリーダー等交流会の実施</li> <li>子育てひろば開設支援 等</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	290	286	378	
報償費	44	29	127	学識経験者アドバイザー謝礼
旅費	18	21	52	活動に伴う旅費
需用費	204	229	170	ワークショップに係る消耗品等
役務費	15			車両に係る保険料
その他	9	7	29	研修の受講料等
人件費 B	19,624	17,765	19,199	
職員人工数	1.65	1.59	1.54	
職員人件費	13,045	12,601	12,317	
嘱託等人件費	6,579	5,164	6,882	
合計 C(A+B)	19,914	18,051	19,577	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,914	18,051	19,577	

中事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業費	中事業コード	3D78
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域社会の子育て機能向上支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	286	所管課 こども政策課 06-6489-6341
			人件費 B	17,765	
			合計 C(A+B)	18,051	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	286	
			人件費 B	17,765	
		合計 C(A+B)	18,051		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子育てサークル育成事業費	3D7D
根拠法令	子育てサークル育成事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成11年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	地域においては、地縁をはじめ従来の近隣関係を基盤にして子育て支援に取り組んでいるところがある一方、そうした結び付きや支え合いによる取組が困難なところもあることから、保護者同士が協力しあうグループ等の自主的な活動を通して、地域との関わりを広げることが求められ、実施している。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(乳幼児))
求める成果 (どのような状態にしたいか)	子どもの育ちや子育てを地域全体で支えるために、子育てに関心のある地域住民やNPO法人等によるネットワークを構築するなど、子育てを支える地域での結び付きや支え合いを育むとともに、これらのリーダー的な役割を担う人材の発掘・育成を行い、地域における子育て支援活動の活性化を図る。
事業概要	子育て家庭の母親たちの子育て不安や孤独感の解消を図り、母親同士などが助け合い、連携して、子育ての問題に取り組むサークル活動を支援する。
実施内容	<p>地域全体で子育てを支える環境を整えるため、子育て家庭の母親たちが主体的に連携し、育児・子育ての問題に取り組むサークル活動(親子での遊びや子育て相談、育児に関する講座等)を行う。市へ子育て支援に関する取組を行うサークルとして登録し、市は1サークル年間35,000円を支出し、その活動を支援する。</p> <p>平成25年度: @35千円 × 33サークル - 19千円(1か所執行残) = 1,136千円                  平成26年度: @35千円 × 31サークル = 1,085千円                  平成27年度: @35千円 × 30サークル = 1,050千円</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,085	1,050	1,120	
委託料	1,085	1,050	1,120	サークル委託料
人件費 B	791	1,189	1,200	
職員人工数	0.10	0.15	0.15	
職員人件費	791	1,189	1,200	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,876	2,239	2,320	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,876	2,239	2,320	

中事業名	子育てサークル育成事業費	中事業コード	3D7D
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子育てサークル育成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,050	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	1,189		
			合計 C(A+B)	2,239		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,050		
			人件費 B	1,189		
			合計 C(A+B)	2,239		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費 3D7G
根拠法令	尼崎市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)
事業開始年度	平成19年度
施策	04 子ども・子育て支援

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	家庭における子育てを地域社会が支えることの必要性を社会全体で認識するため、行政・事業者等の枠組みにとらわれずに地域で支え合うような機会を提供するとともに、子育ての悩みや負担感の軽減に向けた取組を推進する必要があるため、実施している。
対象 (誰を・何を)	育児の援助を受けたい人
求める成果 (どのような状態にしたいか)	家庭における子育てを地域社会が支え、子育て家庭の子育ての悩みや負担感の軽減につなげる。
事業概要	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。
実施内容	<p>「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、地域で互いに子育てを支え合う仕組みを構築する。登録やコーディネートについては社会福祉協議会においてアドバイザーを配置し、事業の円滑化を図るとともに関係機関との調整を行う。</p> <p>(利用料金)1時間800円～900円 (実績)</p> <p>平成25年度:会員数1,648人(依頼会員1,221人、協力会員349人、依頼・協力会員78人)、件数2,699件 平成26年度:会員数1,788人(依頼会員1,332人、協力会員373人、依頼・協力会員83人)、件数2,583件 平成27年度:会員数1,830人(依頼会員1,369人、協力会員382人、依頼・協力会員79人)、件数1,984件 (平成27年度実績内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり 852件</li> <li>・保育施設までの送迎 220件</li> <li>・児童ホーム終了後の子どもの預かり 297件</li> <li>・学校の放課後の子どもの預かり 28件</li> <li>・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり 19件</li> <li>・買物等外出の際の子どもの預かり 9件</li> <li>・小学校、養護学校等の登校前の子どもの預かり 88件</li> <li>・習い事等への子どもの送迎 192件</li> <li>・その他 279件</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,590	5,849	5,849	
委託料	4,590	5,849	5,849	運営委託料
人件費 B	395	793	800	
職員人工数	0.05	0.10	0.10	
職員人件費	395	793	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,985	6,642	6,649	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,530	1,949	1,949	子ども・子育て支援交付金(H27)
県支出金	1,530	1,949	1,949	子ども・子育て支援交付金(H27)
市債				
その他				
一般財源	1,925	2,744	2,751	



中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費	中事業コード	3D7G
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
ファミリーサポートセンター運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,849	随意契約(少額随契除)を行っている	所管課 06-6489-6349 こども家庭支援課
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	6,642		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	5,849		
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	6,642		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	3D80
根拠法令	児童福祉法及び児童福祉法施行規則、子ども・子育て支援法	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育指導担当
所属長名	衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、待機児童解消のため平成26年度から地域型保育事業を実施している。事業所に従事する保育者は、市町村が行う研修を終了した者とされていることから、厚生労働省の子育て支援員研修事業実施要綱に基づき、研修体制を整備する。
対象 (誰を・何を)	地域型保育事業の従事者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	子ども・子育て支援新制度に伴い、地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める子育て支援員研修事業実施要綱に基づいた、研修を実施し従事者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し、研修を実施する。
実施内容	(平成27年度) 研修の実施 ・現任研修(全従事者対象:4回実施) ・フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:4回実施) ・巡回支援(全事業所対象:毎月、巡回支援員が事業所を訪問)

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	411	36	514	
需用費		20	30	
委託料	385		403	
使用料及び賃借料	26		25	
旅費		16	41	
報償費			15	
人件費 B	1,585	8,977	7,389	
職員人工数	0.20	1.75	1.80	
職員人件費	1,585	8,977	7,389	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,996	9,013	7,903	
Cの財源内訳				
国庫支出金		9	257	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費(補助率1/2)
県支出金	205			
市債				
その他				
一般財源	1,791	9,004	7,646	

中事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	中事業コード	3D80
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域型保育事業従事者研修等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	36	随意契約(少額随契除く)を行っている 27年度は、基礎研修が必要なしのため、巡回の旅費、消耗品に係る事業のみ実施	所管課 06-6489-6372
			人件費 B	8,977		
			合計 C(A+B)	9,013		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	36		
			人件費 B	8,977		
			合計 C(A+B)	9,013		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	つどいの広場施設整備事業費	3D86
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成22年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	つどいの広場「のびのびステーション」の雨漏りを改善するため、施設の外壁漏水補修工事を行う。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(乳幼児))
求める成果 (どのような状態にしたいか)	つどいの広場をより多くの親子が安心して利用できるよう施設の環境改善を図る。
事業概要	つどいの広場「のびのびステーション」の外壁漏水補修工事を行う。
実施内容	杭瀬保育所2階で実施しているつどいの広場「のびのびステーション」(杭瀬北新町3-16-7)の室内の一部に雨漏りしていることから施設の外壁漏水補修工事を行う。

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		0	559	0	
	工事請負費		559		外壁漏水補修工事
人件費 B		0	79	0	
	職員人工数		0.01		
	職員人件費		79		
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	638	0		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	638	0	

中事業名	つどいの広場施設整備事業費	中事業コード	3D86
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
つどいの広場施設整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	559	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	638		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	559		
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	638		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	3D87
根拠法令	つどいの広場事業実施要綱、あまがさきキッズサポーターズ活動要領	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成17年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	少子化、核家族化の進行、地域での人とのふれあいの希薄化などの影響で、家庭で子育てをする保護者が孤立する傾向にあり、子育てに関する悩みや負担感を持つ保護者が多い中、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を設置するとともに、子育て支援情報誌を発行する。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(乳幼児))
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保護者同士が仲間となって、喜びや楽しさ、不安や悩みを共有したり、解決策の情報を交換することで、子育ての悩みや負担感の軽減が図られる。子育てしやすい環境を創出し、親としての本来の子育て力が発揮できるとともに子どもの健やかな成長につなげる。
事業概要	地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに育児に関する悩みや負担感を軽減するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。
実施内容	<p>1 あまがさきキッズサポーターズ支援事業(情報の提供) 市民の手作りによる、地域の子育て情報誌「ビギナス」、あまっこ子育てハンドブックの発行を行う。 &lt;平成27年度実施状況&gt;・地域の子育て支援情報誌の発行「ビギナス」年3回 各6,000部・あまっこ子育てハンドブックの発行 10,000部・サポーター数 平成25年度:9人、平成26年度:10人、平成27年度:9人</p> <p>2 つどいの広場事業 主に乳幼児とその保護者が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場を身近な地域に設置する。 &lt;設置箇所数と延べ利用者数&gt;平成25年度:8か所・48,529人、平成26年度:10か所・62,595人、平成27年度:10か所・69,019人</p> <p>3 一時預かり事業 &lt;設置箇所数と延べ利用実績&gt;平成25年度:3か所・405人・1,003.5時間、平成26年度:3か所・522人・1,070時間、平成27年度:3か所・557人・1,254時間</p> <p>4 スタッフ研修の実施 地域子育て支援拠点施設に従事するスタッフの知識・技術等の向上を図るため、研修を実施する。 &lt;参加者数&gt;平成27年度:20人</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	54,852	58,240	58,296	
報償費	93	115	120	サポーター報償費、研修講師謝礼
需用費	447	524	573	印刷製本費、消耗品費
委託料	40,571	43,860	43,860	つどいの広場委託料
負担金補助及び交付金	13,736	13,736	13,736	一時預かり補助金
その他	5	5	7	サポーター保険料
人件費 B	9,883	9,279	7,054	
職員人工数	1.25	1.21	0.98	
職員人件費	9,883	9,092	6,587	
嘱託等人件費		187	467	
合計 C(A+B)	64,735	67,519	65,350	
Cの財源内訳				
国庫支出金	18,101	19,198	19,198	子ども・子育て支援交付金(H27)
県支出金	18,101	19,198	19,198	子ども・子育て支援交付金(H27)
市債				
その他				
一般財源	28,533	29,123	26,954	

中事業名	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	中事業コード	3D87
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	590	政策的な選定方法で相手方を決定している 報償費については、政策的に決定したキッズサポーターについて支払っている。	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	94		
			合計 C(A+B)	684		
小事業名		27年度決算		特記事項		
つどいの広場事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	57,650	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	9,185		
			合計 C(A+B)	66,835		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	58,240		
			人件費 B	9,279		
			合計 C(A+B)	67,519		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	「子ども安全・安心・便利」情報提供事業費	3D88
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成17年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	子ども青少年本部事務局	課	子ども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	地域の子どもの犯罪から守るための緊急情報や子育て支援情報を随時発信している。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもの犯罪などから守る。また、子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
事業概要	就学前児童の保護者などに、携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審者情報など子どもの「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報も随時提供する。
実施内容	<p>平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心情報配信数 294 件</li> <li>・便利情報配信数 119 件</li> <li>・アクセス数 238,112 回</li> <li>・登録者数 1,529 件</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		1,027	1,027	1,027	
	使用料及び賃借料	1,027	1,027	1,027	システムリース料
人件費 B		395	396	400	
	職員人工数	0.05	0.05	0.05	
	職員人件費	395	396	400	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,422	1,423	1,427		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,422	1,423	1,427	



中事業名	「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	中事業コード	3D88
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,027	随意契約(少額随契除)を行っている	所管課 こども家庭支援課 06-6489-6349
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,423		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,027		所管課
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,423		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	法人保育施設等図書等購入助成事業費	3D8G
根拠法令	尼崎市法人保育施設等図書等購入助成事業補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	法人保育施設等の図書等購入に係る経費を助成することで保育環境を向上させ、児童の本に親しむ環境づくりや言葉の力の習得を促進させる。
対象 (誰を・何を)	法人保育施設等に入所する児童及びその保護者。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	法人保育施設等の図書等購入に係る経費を助成することで、児童の本に親しむ環境づくりや言葉の力の習得を促進させることで、保育環境を向上させる。
事業概要	法人保育施設等において図書等(児童を対象とした絵本や紙芝居、図鑑、映像作品等)購入に要した経費を補助する。
実施内容	法人保育施設等において図書等(児童を対象とした絵本や紙芝居、図鑑、映像作品等)購入に要した経費を補助する(平成27年度単年度)。 【実績(平成27年)】 法人保育園 55園 認定こども園 7園 地域型保育事業所 9事業所

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	負担金補助及び交付金		6,394		
			6,394		
人件費 B	職員人工数		793		
	職員人件費		0.10		
	嘱託等人件費		793		
合計 C(A+B)			7,187		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金		6,000		地域住民生活等緊急支援のための交付金
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源		1,187		

中事業名	法人保育施設等図書等購入助成事業費	中事業コード	3D8G
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
法人保育施設等図書等購入助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,394	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度の単年度事業	所管課 06-6489-6254
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	7,187		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	6,394		
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	7,187		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H
根拠法令	児童福祉法、子ども子育て支援法等	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成22年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育指導担当
所属長名	衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から実施され、尼崎市の保育所においてもより一層の保育の質の向上が求められる。そのため、様々な分野の研修を実施し、保育所職員の質の向上を目指す。
対象 (誰を・何を)	保育所入所児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公私立保育所等が研修を実施することで、保育所職員の質の向上を目指し、保育所の機能及び質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境を整える。
事業概要	保育所職員の質の向上を目指し、公私立保育所等が研修を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育実践の改善・向上</li> <li>・子どもの健康及び安全の確保</li> <li>・保育士等の資質・専門性の向上</li> <li>・公私立保育所の連携の推進</li> </ul> <p>平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門研修(29回)を実施し、公私立保育所職員の資質の向上を図った。法人保育園だけでなく、小規模保育事業所、認定子ども園、認可外保育施設等にも参加を呼びかけたことにより、参加者が増加した。</li> <li>・公私立保育所が保育の質の向上に向けて協議する連携協議会を開催(6回)し、保育所における保育の質の向上の取り組みについて協議した。</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	901	1,112	888	
報償費	858	837	744	研修講師謝礼
旅費	2	2	17	研修旅費
需用費	29	158	29	研修資料代等
使用料及び賃借料	12	115	98	会場使用料
人件費 B	712	2,219	3,679	
職員人工数	0.09	0.28	0.46	
職員人件費	712	2,219	3,679	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,613	3,331	4,567	
Cの財源内訳				
国庫支出金		416	435	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費(補助率1/2)
県支出金	444			
市債				
その他		270		
一般財源	1,169	2,645	4,132	

中事業名	保育の質の向上事業費	中事業コード	3D8H
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
保育の質の向上事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,112	その他 研修の報償費に係る事業費である 所管課 06-6489-6372
			人件費 B	2,219	
			合計 C(A+B)	3,331	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,112	
			人件費 B	2,219	
			合計 C(A+B)	3,331	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	赤ちゃんの駅事業費	3D90
根拠法令	尼崎市「赤ちゃんの駅」事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	
事業開始年度	平成25年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	社会のあらゆる構成メンバー(個人、家族、事業者、地域、行政等)が協働により子育て支援に取り組む必要がある中で、乳幼児を抱え、行動範囲が狭くなりがちな親子が安心して外出できる環境を整えるため、市の施設のほか、民間事業者等との協働により、授乳やおむつ交換が気軽にできる「赤ちゃんの駅」事業を実施する。
対象 (誰を・何を)	子育て中の家族
求める成果 (どのような状態にしたいか)	次代を担う子どもの健やかな育成を地域社会全体で支えるため、市内において気軽に授乳やオムツ交換ができる施設を確保し、その所在を周知することにより、乳幼児を抱え、行動範囲が狭くなりがちな母親が安心して外出できる環境を整える。
事業概要	授乳やおむつ交換等「赤ちゃんの駅」事業の条件に合致している施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市報やホームページ、あまっこネット等を活用して情報発信を行い、市民に広く周知する。また、授乳やおむつ交換に対応できる民間事業者の施設にも事業参加を呼びかけ、条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」として登録するとともに、いろいろな媒体を通じて情報発信し、市民に広く周知を図る。
実施内容	<p>&lt;実施手順&gt; 登録施設に掲示してもらおうステッカーの作成。 授乳やおむつ交換に対応できる民間事業者の施設に事業参加を呼びかけ、条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」に登録。 市報や子育て支援に関する情報誌及びホームページ等を通じて広く周知。 登録施設には、利用者が確認できるよう「授乳できるスペース」・「オムツ交換ができるスペース」・「授乳及びオムツ交換ができるスペース」に該当するステッカーを掲示。 登録施設マップを作成して公共施設や登録施設等に配布しPR。</p> <p>&lt;実績&gt; 平成27年度末:設置箇所数 66箇所</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	53	47	91	
報償費	8	2	5	マップ作成報償費
需用費	45	45	86	マップ製作印刷費
人件費 B	1,581	793	480	
職員人工数	0.20	0.10	0.06	
職員人件費	1,581	793	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,634	840	571	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,634	840	571	

中事業名	赤ちゃんの駅事業費	中事業コード	3D90
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
赤ちゃんの駅事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	47	その他 対象施設の公表に係る経費である。
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	840	
					所管課 06-6489-6349
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	47	
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	840	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童福祉関係講座等出席者負担金	3D91
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	保育士等保育所に従事する職員の資質向上を図る。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育士等保育所に従事する職員の資質向上を図る。
事業概要	保育士等保育所に従事する職員の資質向上を図るための講座等出席者負担金
実施内容	研修・会場等に参加し、職員の資質向上を図る。 <平成27年度実績> ・保育所保健研修会 2人

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		0	4	40	
	負担金補助及び交付金		4	40	研修出席者負担金
人件費 B		0	238	240	
	職員人工数	0.03	0.03	0.03	
	職員人件費	0	238	240	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	242	280		
Cの財源内訳	国庫支出金			20	保育の質の向上(補助金1/2)
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	242	260	



中事業名	児童福祉関係講座等出席者負担金	中事業コード	3D91
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童福祉関係講座等出席者負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	4	所管課 保育課 06-6489-6318
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	242	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	4	
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	242	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子ども・子育て支援制度システム運用 事業費	3D9K
根拠法令	子ども・子育て支援制度システム賃貸借契約	
個別計画		
事業開始年度	平成11年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども入所支援担当
所属長名	松田 陽子		

## 事業概要

事業実施趣旨	保育施設等入所事務、保育料徴収事務及び保育施設等給付事務等の事務処理について、迅速かつ円滑に進めるため、子ども・子育て支援制度システムの管理及び運用を行っている。
対象 (誰を・何を)	保育施設等入所児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育施設等入所事務、保育料徴収事務等の事務処理を円滑に実施することにより、速やかな対応等が可能となり、市民サービスの向上に寄与する。
事業概要	保育施設等入所事務、保育料徴収事務及び保育施設等給付事務等の事務処理を円滑に進めるため、子ども・子育て支援制度システムの管理及び運用を行う。
実施内容	保育施設等入所事務、保育料徴収事務及び保育施設等給付事務等のシステム管理及び運用を行うためのシステム保守料、保育料改定に伴うプログラム変更業務委託料及びプリンタトナー等の消耗品費を支出する。

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,415	5,982	7,529	
需用費	884	538	870	子ども・子育て支援制度システム関連消耗品
委託料		5,274	6,659	システム委託料
使用料及び賃借料	1,531			システム賃借料
役務費		170		システム回線使用料
人件費 B	3,083	7,370	3,759	
職員人工数	0.39	0.93	0.47	
職員人件費	3,083	7,370	3,759	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,498	13,352	11,288	
Cの財源内訳				
国庫支出金			1,450	子ども・子育て支援制度システム改修補助金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,498	13,352	9,838	

中事業名	子ども・子育て支援制度システム運用事業費	中事業コード	3D9K
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子ども・子育て支援制度システム運用事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,982	随意契約(少額随契除く)を行っている 平成27年度より子ども・子育て支援制度システム運用事業費へ名称変更	所管課 06-6489-6369
			人件費 B	7,370		
			合計 C(A+B)	13,352		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	5,982		
			人件費 B	7,370		
			合計 C(A+B)	13,352		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	次世代育成支援対策推進行動計画策定事業費	3D9L
根拠法令	次世代育成支援対策推進法	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども政策課
所属長名	森山 太嗣		

## 事業概要

事業実施趣旨	次世代育成支援対策推進法が平成36年度末まで延長されたことを受け、第8条第1項に基づく市町村行動計画として次世代育成支援対策推進行動計画を策定する。また、当該計画と尼崎市子ども・子育て支援事業計画を合わせ、尼崎市子どもの育ち支援条例第12条第1項に基づく推進計画とする。
対象 (誰を・何を)	子ども、子育て家庭の保護者、中高生、子育て支援サービスを提供している事業所、地域で活動している子ども・子育て支援グループ・団体等。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	次世代育成支援対策として、子ども・子育てに関連する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、次代の社会を担う子どもを育成し、すべての子どもが健やかに育つ社会の実現に寄与する。
事業概要	次世代育成支援対策推進法の延長に伴い、第8条第1項に基づく市町村行動計画として、また、尼崎市子どもの育ち支援条例第12条第1項に基づく推進計画として、平成27年4月施行の尼崎市子ども・子育て支援事業計画との整合を持った、次世代育成支援対策推進行動計画を策定する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援対策推進行動計画策定の諮問、及び当該計画素案作成に向けた審議 (子ども・子育て審議会に諮問のうえ、計画策定部会を設置し、検討。) 平成27年 4月 子ども・子育て審議会へ諮問および計画策定部会を設置 5月～12月 次世代育成推進計画に係る中間答申の作成(部会での審議) 審議会開催回数:全体会2回・計画策定部会6回</li> <li>次世代育成推進計画に係る最終答申 平成28年1月 次世代推進計画素案の公表 1月～2月 パブリックコメントの実施(市民意見:4名 7件) 市民説明会の実施(実施回数7回・参加者数5名) 3月 次世代育成推進計画に係る最終答申 審議会開催回数:全体会2回・計画策定部会1回 3月 次世代育成推進計画の成案化</li> <li>次世代育成推進計画の施行(平成28年4月1日)</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	336	0	
需用費		247		印刷製本費
委託料		89		会議録等調製業務委託
人件費 B	0	8,163	0	
職員人工数		1.03		
職員人件費		8,163		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	8,499	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	8,499	0	

中事業名	次世代育成支援対策推進行動計画策定事業	中事業コード	3D9L
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
次世代育成支援対策推進行動計画策定事業	小事業枝番号	1	事業費 A	336	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 こども政策課 06-6489-6341
			人件費 B	8,163		
			合計 C(A+B)	8,499		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	336		
			人件費 B	8,163		
			合計 C(A+B)	8,499		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ティーンズミーティング開催事業費	3D9M
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成23年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	子ども青少年本 部事務局	課	子ども政策課
所属長名	森山 太嗣		

## 事業概要

事業実施趣旨	「尼崎市子どもの育ち支援条例」(以下「条例」という。)の理念である「子どもの人権を尊重することを基本として子どもの育ちを地域社会全体で支える」ことを実現するにあたり、当事者である子どもの思いや考えを直接聴く機会として行う。
対象 (誰を・何を)	子ども(小学生5・6年生、中学生)、地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	子どもの思いや考えを、地域住民や関係課等が知り、それぞれが子どもの思いや考えを踏まえた取組を行うことにより、子どもを取り巻く社会環境が改善されている状況。また、話し合いを通じて子ども同士が、他の人の思いや考えを知り学び合える状況。
事業概要	条例の理念を実現していくにあたり、当事者である子どもの思いや考えを聴き、必要に応じて子ども関連事業の構築等につなげるとともに、地域住民等が子どもの思いや考えを知ること、子どもの育ちに関心をもち、子どもに積極的に関わるなどの取組の可能性を高めることを目的に、子ども同士が話し合える機会を設ける。(平成23年度から複数年をかけて実施するもの。)
実施内容	<p>&lt;実施方法&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定員:1回あたり12人程度</li> <li>2 時間:1回あたり2時間程度</li> <li>3 場所:学校内の教室など</li> <li>4 実施校数:9校(小学校6校、中学校3校)</li> <li>5 話し合いのテーマ:大人が子どもの思いや考えを知ることにより、大人自らの責任や、個々の役割について振り返ること、また、話し合いを通じて、子ども自身が自らできることなどについて気付くことができるよう、「つながり」をキーワードにしてテーマを設定する。</li> <li>6 ファシリテーター:子どもの育ち支援ワーカー等</li> <li>7 子どもの思いや考えの取扱い</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに掲載し、市民への周知を図る。</li> <li>・必要に応じて、子ども関連事業の構築等につなげるよう検討する。</li> <li>・行政の取組に関連するものについては、参加者に、行政の考え方を伝える。</li> <li>・尼崎市子ども・子育て審議会委員を通じて、子どもに関わる団体への周知等を行う。</li> <li>・地域社会の子育て機能向上支援事業(子育てコミュニティソーシャルワーク)を通じて、地域住民に周知し、主体的な取組について働きかける。等</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	161	147	187	
	報償費	54	47	70	参加者記念品
	需用費	20	23	23	ミーティングに係る消耗品等
	役務費	87	77	94	子どもの事故に係る保険料
人件費 B	人件費 B	3,400	2,853	3,759	
	職員人工数	0.43	0.36	0.47	
	職員人件費 嘱託等人件費	3,400	2,853	3,759	
合計 C(A+B)	3,561	3,000	3,946		
C の財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	3,561	3,000	3,946	

中事業名	ティーンズミーティング開催事業費	中事業コード	3D9M
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
ティーンズミーティング開催事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	147	所管課 こども政策課 06-6489-6341
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	3,000	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	147	
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	3,000	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付関係 事業費	3D9R
根拠法令	子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として実施する。
対象 (誰を・何を)	基準日における児童手当の受給者及び要件を満たす者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	受給対象者に対して、確実に給付する。
事業概要	基準日における児童手当の受給者に対して、申請書を送付し、申請してもらうことにより、給付する。
実施内容	平成27年度給付者 32,913人 (申請書送付数 35,180人、申請者数 34,821人、申請 98.98%)

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	482,419	179,588	0	
需用費	3,244	1,603		決定通知書等
役務費	8,764	5,185		郵送料、振込み手数料
委託料	17,795	10,196		派遣業務委託等
負担金補助及び交付金	444,250	159,999		給付金
その他	8,366	2,605		サーバー等リース等
人件費 B	19,876	21,399	0	
職員人工数	2.52	2.68		
職員人件費	19,625	21,090		
嘱託等人件費	251	309		
合計 C(A+B)	502,295	200,987	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金	482,994	195,570	0	子育て世帯臨時特例給付金補助金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,301	5,417	0	



中事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費	中事業コード	3D9R
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	179,588	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	21,399		
			合計 C(A+B)	200,987		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	179,588		
			人件費 B	21,399		
			合計 C(A+B)	200,987		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業費	3D9T
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
個別計画		
事業開始年度	平成23年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	中核市移行にあたって、兵庫県から事業を引き継いだことに伴い、県分の債権(貸付金全体の3分の1相当額)を購入する。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父と児童、寡婦、寡婦が扶養する子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業を円滑に進める。
事業概要	中核市への移行に伴い当該事業が事務移管されたことから、兵庫県分の債権を買い取る。
実施内容	債権譲渡額 66,458,977円  支払金額 債務負担行為 53,164千円(平成27年度まで) 平成23年度 13,294,977円 平成24年度 13,291,000円 平成25年度 13,291,000円 平成26年度 13,291,000円 平成27年度 13,291,000円

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		13,291	13,291	0	
	償還金利息及び割引料	13,291	13,291		
人件費 B		79	79	0	
	職員人工数	0.01	0.01		
	職員人件費	79	79		
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,370	13,370	0		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	13,370	13,370	0	

中事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業費	中事業コード	3D9T
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	13,291	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	13,370		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	13,291		
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	13,370		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計繰出金	3D9V
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
個別計画		
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務に要する経費は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき利息収入の3分の2及び一般会計からの繰入金により賄う。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父と児童、寡婦、寡婦が扶養する子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業を円滑に進める。
事業概要	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の運営に関する事務経費を一般会計から母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計へ繰り出す。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度繰出金 2,160,705円</li> <li>平成26年度繰出金 1,598,042円</li> <li>平成27年度繰出金 4,806,422円</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	繰出金	1,598	4,806	3,983	
		1,598	4,806	3,983	
人件費 B	職員人工数	79	79	80	
	職員人件費	0.01	0.01	0.01	
	嘱託等人件費	79	79	80	
合計 C(A+B)	1,677	4,885	4,063		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金		1,800	1,800	システム改修補助費
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,677	3,085	2,263		

中事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計繰出金	中事業コード	3D9V
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計繰出金(投資以外)	小事業枝番号 1	事業費 A	683	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	11		
		合計 C(A+B)	694		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計繰出金(投資)	小事業枝番号 2	事業費 A	4,123	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	68		
		合計 C(A+B)	4,191		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	4,806		
		人件費 B	79		
		合計 C(A+B)	4,885		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子家庭等地域生活支援事業費	3F1E
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	15 母子福祉費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭の生活の安定と早期自立に向けて、関係機関がより連携を深め、柔軟に対応する中、自立を支援する。
対象 (誰を・何を)	母子家庭等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた、よりきめ細かな支援を行い、母子家庭等の生活の安定と自立を促進する。
事業概要	離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士と相談を行う特別相談事業を実施する。
実施内容	<p>&lt; 弁護士による特別相談 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別相談実施(平成27年6月、11月、28年2月 の3回実施)</li> <li>・弁護士事務所での相談 延べ 14件</li> </ul> <p>&lt; 電話等による弁護士の指導・助言 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時実施 簡易な相談を除き延べ17件</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	238	205	260	
委託料	238	205	260	母子家庭等特別相談委託料
人件費 B	226	249	345	
職員人工数	0.06	0.01	0.01	
職員人件費	79	79	80	
嘱託等人件費	147	170	265	
合計 C(A+B)	464	454	605	
Cの財源内訳				
国庫支出金	129	129	129	母子家庭自立支援給付金事業費等補助金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	335	325	476	

中事業名	母子家庭等地域生活支援事業費	中事業コード	3F1E
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
母子家庭等地域生活支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	205	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	249		
			合計 C(A+B)	454		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	205		
			人件費 B	249		
			合計 C(A+B)	454		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公立保育所維持管理事業費	3G1A
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和23年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	公立保育所の施設22所の維持管理を行う。老朽化した保育所の保育環境の改善を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	公立保育所入所児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育所施設の点検・補修等を行うことで施設の維持管理を図り、入所児童の保育環境を維持する。
事業概要	公立保育所の運営にあたり、施設の点検・補修等を行い施設の維持管理を図る。
実施内容	<p>保育所施設を維持するための経費を支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費</li> <li>・施設修繕料</li> <li>・電話代</li> <li>・清掃、警備、ごみ収集運搬等の委託料</li> <li>・調理用備品購入費等</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	145,649	126,323	139,278	
需用費	91,886	81,288	94,696	光熱水費・修繕料
役務費	1,914	1,801	1,617	通信運搬費
委託料	43,759	41,952	41,439	清掃等委託料、建築物の定期点検
備品購入費	739	1,282	1,526	調理用品等備品
工事請負費	7,275			保育所改修工事
負担金補助及び交付金	76			
人件費 B	3,785	6,409	10,710	
職員人工数	0.37	0.70	1.15	
職員人件費	2,925	5,548	9,198	
嘱託等人件費	860	860	1,512	
合計 C(A+B)	149,434	132,732	149,988	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,017	671	763	ひょうご多子世帯保育料軽減事業(公立分)
市債				
その他	126,683	109,493	107,599	保育所使用料、督促手数料、つどいの広場実費弁償
一般財源	21,734	22,568	41,626	



中事業名	公立保育所維持管理事業費	中事業コード	3G1A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
公立保育所維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	99,163	所管課 保育課 06-6489-6318
			人件費 B	5,031	
			合計 C(A+B)	104,194	
小事業名		27年度決算		特記事項	
施設等修繕及び維持管理事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	25,405	所管課 保育課 06-6489-6318
			人件費 B	1,288	
			合計 C(A+B)	26,693	
小事業名		27年度決算		特記事項	
建築物及び建築設備定期点検の業務委託	小事業枝番号	3	事業費 A	161	所管課 保育課 06-6489-6318
			人件費 B	6	
			合計 C(A+B)	167	
小事業名		27年度決算		特記事項	
上ノ島保育所不用品撤去費	小事業枝番号	4	事業費 A	745	所管課 保育課 06-6489-6318
			人件費 B	39	
			合計 C(A+B)	784	
小事業名		27年度決算		特記事項	
保育所巡回及び修繕用自動車購入経費	小事業枝番号	5	事業費 A	849	所管課 保育課 06-6489-6318
			人件費 B	45	
			合計 C(A+B)	894	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	126,323	
			人件費 B	6,409	
			合計 C(A+B)	132,732	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和23年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課 保育指導担当
所属長名	今井 八州男 衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	公立保育所22所で行っている保育事業の保育サービスを一層充実する必要がある。
対象 (誰を・何を)	公立保育所入所児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育に欠ける児童に対して、充実した保育を実施する。
事業概要	保育に欠ける就学前児童に対して充実した保育を実施する。保育事業を円滑に推進するため、保育材料の購入、完全給食の実施、園外保育の実施などを行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育所運営事業費(枠配分) 保育事業を推進するための経費 園外保育事業にかかる経費 保育用品備品の購入 保育公開等事業</li> <li>2 保育所運営事業費 ぎょう虫検査、腎臓健診(尿検査)等を行う。</li> <li>3 保育所運営事業費(扶助) 保育材料、給食材料の購入</li> <li>4 公立保育所完全給食(枠配分) 3歳児以上の年齢クラスに在籍する児童全員に対し、主食の提供を行う。</li> <li>5 公立保育所完全給食(投資) 保育所完全給食システム賃貸借料</li> <li>6 公立保育所完全給食(扶助) 3歳児以上の年齢クラスに在籍する児童全員に対し、主食の提供を行う。</li> <li>7 実習生用消耗品等(扶助) 実習生受け入れに係る消耗品</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	163,011	149,484	142,661	
需用費	158,279	145,783	137,663	保育材料費、消耗品等
役務費	1,163	1,064	1,177	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	261	240	255	保育所安全管理業務
使用料及び賃借料	2,395	1,920	2,664	園外保育バス借上料等
備品購入費	913	477	902	保育用備品等
人件費 B	1,929,685	1,951,342	1,749,185	
職員人工数	218.86	227.26	201.80	
職員人件費	1,730,307	1,801,035	1,613,996	
嘱託等人件費	199,378	150,307	135,189	
合計 C(A+B)	2,092,696	2,100,826	1,891,846	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	14,155	12,665	12,162	完全給食保護者負担金、実習生受入収入
一般財源	2,078,541	2,088,161	1,879,684	

中事業名	公立保育所運営事業費	中事業コード	3G1K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
公立保育所運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,344	その他 公立保育所バス借上げや保育用器具の購入費である
			人件費 B	43,652	
			合計 C(A+B)	46,996	
					所管課 保育課 保育指導担当 06-6489-6318 06-6489-6372
小事業名		27年度決算		特記事項	
公立保育所完全給食	小事業枝番号	2	事業費 A	2,044	その他 公立保育所の食器等購入費である
			人件費 B	26,682	
			合計 C(A+B)	28,726	
					所管課 保育指導担当 06-6489-6372
小事業名		27年度決算		特記事項	
保育所運営事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	903	その他 公立保育所児童の検診等経費である
			人件費 B	11,788	
			合計 C(A+B)	12,691	
					所管課 保育課 保育指導担当 06-6489-6318 06-6489-6372
小事業名		27年度決算		特記事項	
保育所運営事業費(扶助)	小事業枝番号	4	事業費 A	130,627	その他 公立保育所の給食及び保育材料費である
			人件費 B	1,705,186	
			合計 C(A+B)	1,835,813	
					所管課 保育課 保育指導担当 06-6489-6318 06-6489-6372
小事業名		27年度決算		特記事項	
公立保育所完全給食(扶助)	小事業枝番号	5	事業費 A	9,811	その他 公立保育所の主食費である
			人件費 B	128,071	
			合計 C(A+B)	137,882	
					所管課 保育指導担当 06-6489-6372
小事業名		27年度決算		特記事項	
実習生用消耗品等(扶助)	小事業枝番号	6	事業費 A	476	その他 消耗品に係る事業費である
			人件費 B	6,214	
			合計 C(A+B)	6,690	
					所管課 保育指導担当 06-6489-6372
小事業名		27年度決算		特記事項	
食品放射性物質検査経費	小事業枝番号	7	事業費 A	116	その他 公立保育所給食材料の放射性物質検査経費である
			人件費 B	1,514	
			合計 C(A+B)	1,630	
					所管課 保育指導担当 06-6489-6372

小事業名		27年度決算		特記事項		
保育所図書等購入事業費 (緊急経済対策)	小事業枝番号 8	事業費 A	2,098	その他 図書等購入費である	所管課 保育課 06-6489-6318	
		人件費 B	27,387			
		合計 C(A+B)	29,485			
小事業名		27年度決算		特記事項		
保育所運営事業費(維持管理)	小事業枝番号 9	事業費 A	65	その他	所管課 保育課 06-6489-6318	
		人件費 B	849			
		合計 C(A+B)	914			
合計	27年度決算					
		事業費 A	149,484			
		人件費 B	1,951,342			
		合計 C(A+B)	2,100,826			



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21
根拠法令	地域子育て支援事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成13年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育指導担当
所属長名	衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	少子化・核家族家庭の増加、また、近所付き合いも希薄になってきていることに伴い、育児の伝承がなくなり、育児不安をもつ家庭が急増していることから、子育て家庭への支援が必要である。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域の子育て家庭に対して、子どもの接し方や子育て情報等を提供し、育児不安を解消し、子どもの健全な育成を図る。
事業概要	保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象に実施する保育体験学習や保育所園庭開放など地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	<p>1 保育体験学習事業                      &lt;平成27年度実績&gt;                      ・参加人数 212人                      在宅の親子を対象に全公立保育所で、期 期ともに5回シリーズ(各期約10組)実施した。親子で同年齢のクラスに入り、あそび(体操、戸外遊び等)や給食を体験する。</p> <p>2 夢ルーム事業                      &lt;平成27年度実績&gt;                      ・参加人数 37人                      在宅の親子を対象に平成27年度は3か所で実施した。親子で体操、ふれあいあそび、手あそびなどをする。</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	400	383	742	
需用費	373	365	704	保育体験学習消耗品等
役務費	27	18	38	傷害保険料
人件費 B	87,542	98,664	84,776	
職員人工数	11.00	12.33	10.52	
職員人件費	86,966	97,715	84,139	
嘱託等人件費	576	949	637	
合計 C(A+B)	87,942	99,047	85,518	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	433	384	675	子育て支援事業収入
一般財源	87,509	98,663	84,843	

中事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	中事業コード	3G21
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
公立保育所地域子育て支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	383	その他 消耗品・保険料に係る事業費である 所管課 06-6489-6372
			人件費 B	98,664	
			合計 C(A+B)	99,047	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	383	
			人件費 B	98,664	
		合計 C(A+B)	99,047		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23
根拠法令	尼崎市立保育所一時預かり事業実施要綱	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成25年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	子ども青少年本部事務局	課	保育課 子ども入所支援担当
所属長名	今井 八州男 松田 陽子		

## 事業概要

事業実施趣旨	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(就学前))
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保護者の非定型就労や傷病等の緊急時及び保育疲れ等の理由で、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	園田保育所及び塚口保育所の建替えに伴い、今後の公立保育所に必要な機能を付加したモデル保育所として、一時預かり事業を実施する。 対象は、生後6か月から就学前までの、市内に在住する集団保育が可能な乳幼児。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、平成27年度は、園田・塚口保育所(公立)で実施し、利用者数は延べ1,230人であった。(平成26年度は園田保育所のみで885人) (1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児  利用料 0歳児 2,800円 1~2歳児 2,500円 3~5歳児 2,000円 (給食費を含む) 利用時間・曜日 平日(月~金)の9時~17時

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	240	331	344	
	需用費	232	300	301	保育材料等
	役務費	8	31	43	損害保険料
人件費 B	人件費 B	10,232	20,550	21,706	
	職員人工数	1.00	2.00	2.12	
	職員人件費	7,906	15,850	16,956	
	嘱託等人件費	2,326	4,700	4,750	
合計 C(A+B)	10,472	20,881	22,050		
Cの財源内訳	国庫支出金	526	1,018	1,017	地域子ども子育て支援事業費交付金(国:1/3)
	県支出金	526	1,053	1,017	地域子ども子育て支援事業費交付金(県:1/3)
	市債				
	その他	2,128	3,059	2,679	一時預かり利用料
	一般財源	7,292	15,751	17,337	



中事業名	一時預かり事業費(公立分)	中事業コード	3G23
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
一時預かり事業費(公立分)	小事業枝番号	1	事業費 A	331	その他 消耗品と保険料に係る事業費である 所管課 06-6489-6318(保育課) 06-6489-6369(こども入所支援担当)
			人件費 B	20,550	
			合計 C(A+B)	20,881	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	331	
			人件費 B	20,550	
			合計 C(A+B)	20,881	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	延長保育事業費(公立分)	3G2A
根拠法令	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成15年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	子ども青少年本部事務局	課	保育課 子ども入所支援担当
所属長名	今井 八州男 松田 陽子		

## 事業概要

事業実施趣旨	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため。
対象 (誰を・何を)	公立保育所入所児童及び保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	社会的なニーズに対応した保育体制を整備することにより、子どもの保育を保障して、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所において午後7時までの延長保育を実施する。また、2保育所において午前7時からの延長保育を実施する。
実施内容	<p>保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズに対応し、全ての公立保育所で実施した。なお、平成27年4月からは、子ども子育て支援新制度の実施に伴い、保育の必要性により認定を受けた区分に応じて延長保育を実施している。</p> <p>1 保育標準時間認定を受けた方                      (1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間(大西・富松保育所で実施)                      (2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施)</p> <p>2 保育短時間認定を受けた方                      (1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間とする。(大西・富松保育所で実施)                      (2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育                      午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全保育所で実施)                      (3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施)</p> <p>&lt;実績&gt; H26年度 (午前)2,028人、(午後)19,646人、                      H27年度 (午前)2,514人、(午後)15,497人(保育短時間は除く)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,910	1,431	2,380	
需用費	1,910	1,431	2,380	消耗品・電気料等
人件費 B	48,006	57,536	46,389	
職員人工数	5.92	7.26	5.80	
職員人件費	46,804	57,536	46,389	
嘱託等人件費	1,202			
合計 C(A+B)	49,916	58,967	48,769	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,391	1,982	2,390	延長保育事業収入
一般財源	47,525	56,985	46,379	

中事業名	延長保育事業費(公立分)	中事業コード	3G2A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
延長保育事業費(公立分)	小事業枝番号 1	事業費 A	884	その他 消耗品に係る事業費である	所管課 06-6489-6318(保育課) 06-6489-6369(こども入所支援担当)
		人件費 B	35,557		
		合計 C(A+B)	36,441		
小事業名		27年度決算		特記事項	
延長保育事業費(公立分) (扶助)	小事業枝番号 2	事業費 A	547	その他 消耗品に係る事業費である	所管課 06-6489-6318(保育課) 06-6489-6369(こども入所支援担当)
		人件費 B	21,979		
		合計 C(A+B)	22,526		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	1,431		
		人件費 B	57,536		
		合計 C(A+B)	58,967		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成元年	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年局	課	保育指導担当
所属長名	衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	少子化・核家族化が進み、入所児童が地域の親子や高齢者と交流する機会も少なくなっている。また、地域の子育て家庭や高齢者についても孤立しがちな状況があることから、お互いが交流しあう場として保育所を活用する。
対象 (誰を・何を)	公立保育所入所児童及び保護者、地域の親子や高齢者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根ざした施設の役割を担っていくことを目指す。
事業概要	公立保育所が地域に密着し地域住民のために活動や情報を発信する。
実施内容	<p>保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信するとともに、次のような事業を実施する。</p> <p>高齢者福祉施設訪問等世代間交流事業 地域における異年齢児交流事業</p> <p>地域住民参加者数 平成25年度 2,338人、平成26年度 1,590人、平成27年度 1,249人</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	502	470	440	
報償費	140	125	120	公演謝礼等
需用費	352	335	310	消耗品等
役務費	10	10	10	保険料
人件費 B	52,118	57,840	48,704	
職員人工数	6.49	7.21	5.99	
職員人件費	51,310	57,139	47,908	
嘱託等人件費	808	701	796	
合計 C(A+B)	52,620	58,310	49,144	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	52,620	58,310	49,144	



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)等	
事業開始年度	平成22年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	保育指導担当
所属長名	衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	尼崎市食育推進計画に基づき、食の重要性について、継続して発信し、家庭と連携した取り組みを実施していく必要がある。
対象 (誰を・何を)	公立保育所入所児童及び保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育所における食育を推進し、家庭においても食に対する意識が高まることにより、子どもの健やかな心と身体の発達に資する。
事業概要	公立保育所において、児童が栽培して収穫した食材を給食に取り入れるなどの特色ある給食の実施や、保護者への食育の情報を発信するなどにより食育を推進する。
実施内容	<p>全ての公立保育所で毎月1回以上、児童が栽培して収穫した食材を給食に取り入れるなどのアレンジした給食、バイキング給食やお弁当箱給食を行う特色ある給食を実施する日を設けるなどの食育推進事業に取り組み、家庭へ情報を発信した。</p> <p>【情報発信方法】 保育所だよりに掲載、連絡ノートに記載、展示食や写真掲示、よいにネットに掲載、収穫物の数量の掲示、家庭に持ち帰り家族で味わい感想を収集する等あらゆる複数の方法で各家庭に情報を発信した。</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	97	100	97	
需用費	97	100	97	野菜苗等の材料費
人件費 B	40,234	54,296	41,588	
職員人工数	5.06	6.80	5.18	
職員人件費	40,004	53,980	41,429	
嘱託等人件費	230	316	159	
合計 C(A+B)	40,331	54,396	41,685	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	40,331	54,396	41,685	

中事業名	食育推進事業費	中事業コード	3G2Q
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
食育推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	100	その他 消耗品にかかる事業費である 所管課 06-6489-6372
			人件費 B	54,296	
			合計 C(A+B)	54,396	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	100	
			人件費 B	54,296	
			合計 C(A+B)	54,396	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3G3K
根拠法令	独立行政法人日本スポーツ振興センター法	
個別計画		
事業開始年度	昭和35年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育指導担当
所属長名	衣笠 康子		

## 事業概要

事業実施趣旨	公立保育所において、保育活動中及び通所中の事故の負傷等に対して、被災児に医療費等の給付を行い、保護者の負担を軽減し、保育活動の円滑な実施に資するため。
対象 (誰を・何を)	公立保育所の入所児童及び保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公立保育所において、掛金の一部を負担し、保育活動中及び通所中の事故の負傷等に対して、被災児に医療費等の給付を行い、保護者の負担を軽減し、保育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	保育所入所児に対し、掛金の一部を負担し、日本スポーツ振興センターと保育所設置者との契約により、保育所管理下における児童の災害に対して、災害共済給付(医療費、障害見舞金、死亡見舞金の支給)を行う。
実施内容	保育所入所児に対し、掛金の一部を負担し、日本スポーツ振興センターと保育所設置者との契約により、日本スポーツ振興センター共済に加入する。 保育所管理下(保育所入所児が保育活動中、及び通所中の事故の負傷等)における児童の災害に対して、災害共済給付(医療費、障害見舞金、死亡見舞金の支給)を行う。

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		715	644	613	
	負担金補助及び交付金	715	644	613	
人件費 B		1,028	872	880	
	職員人工数	0.13	0.11	0.11	
	職員人件費	1,028	872	880	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,743	1,516	1,493		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	451	404	388	保護者負担金
	一般財源	1,292	1,112	1,105	



中事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	中事業コード	3G3K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	644	その他 災害共済給付の一部負担金である 所管課 06-6489-6372
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	1,516	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	644	
			人件費 B	872	
		合計 C(A+B)	1,516		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県社会福祉協議会会費	3G41
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	20 保育所費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	研修会等の社会福祉を目的とする事業(保育所)の企画及び実施を行い、社会福祉事業の発展を推進するため、兵庫県社会福祉協議会に入会している。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	社会福祉事業(保育事業)の発展を推進する。
事業概要	兵庫県社会福祉協議会に加入するための会費を負担する。
実施内容	兵庫県社会福祉協議会は、県下の地域福祉の推進を図ることを目的として設立された団体で、児童福祉をはじめ、高齢者福祉、障害者福祉などの向上に取り組んでいる。 保育所が協議会会員になっている。(兵庫県社会福祉協議会会費 @7,000×22公立保育所 = 154,000円)

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	175	154	147	
需用費	175	154	147	
人件費 B	79	79	79	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	79	79	79	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	254	233	226	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	254	233	226	

中事業名	兵庫県社会福祉協議会会費	中事業コード	3G41
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県社会福祉協議会会費	小事業枝番号	1	事業費 A	154	その他 兵庫県社会福祉協議会の会費である 所管課 06-6489-6318
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	233	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	154	
			人件費 B	79	
		合計 C(A+B)	233		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者管理運営事業費(尼崎学園)	311A
根拠法令	児童福祉法、尼崎市尼崎学園設置条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和25年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	30 尼崎学園費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	様々な事情により措置された児童に対し、適正かつきめ細かな養護並びに保護を行うとともに自立に向けた支援を行う。
対象 (誰を・何を)	児童福祉法等関係法令に基づき尼崎学園に措置されている児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	それぞれの児童に応じたよりきめ細かな養護並びに支援を実施し、児童の個性の伸張と自立に向けての規範意識の醸成等を図る。
事業概要	指定管理者に管理運営を行わせることにより、効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の節減とサービスの向上を図る。
実施内容	<p>児童福祉法に基づく児童養護施設として、乳児を除く、保護者のない児童、虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならない児童への養護並びに保護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規模等</li> <li>敷地面積 24,834.40㎡</li> <li>建物延床面積 1,609.98㎡</li> <li>定員 45人</li> <li>入所児童数 平成28年4月1日現在38人</li> <li>管理運営 平成24年4月1日から平成29年3月31日までの間、指定管理者において施設の管理運営を行う。</li> <li>指定管理者 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	180,139	180,109	190,451	
委託料	180,139	180,109	190,451	指定管理委託料
人件費 B	1,977	1,664	2,079	
職員人工数	0.25	0.21	0.26	
職員人件費	1,977	1,664	2,079	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	182,116	181,773	192,530	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	152,845	177,288	183,080	尼崎学園費負担金
市債				
その他	656	609	368	尼崎学園収入(一時保護)
一般財源	28,615	3,876	9,082	

中事業名	指定管理者管理運営事業費(尼崎学園)	中事業コード	31A
------	--------------------	--------	-----

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理者管理運営事業費 (尼崎学園)	小事業枝番号 1	事業費 A	173,753	指定管理者制度を導入している	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	1,605		
		合計 C(A+B)	175,358		
指定管理者管理運営事業費 (尼崎学園)(事務局間接費)	小事業枝番号 2	事業費 A	6,356	指定管理者制度を導入している	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	59		
		合計 C(A+B)	6,415		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	180,109		
		人件費 B	1,664		
		合計 C(A+B)	181,773		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費(尼崎学園)	311D
根拠法令	尼崎市尼崎学園の管理に関する基本協定	
個別計画		
事業開始年度		
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	30 尼崎学園費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	保護者の疾病等により、家庭において一時的に養育が困難となった場合、他都市の児童を緊急一時的に尼崎学園でショートステイを行う。
対象 (誰を・何を)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった保護者とその児童(他都市児童)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	他都市に居住している児童で家庭の事情により養育が一時的に困難になった場合、尼崎学園において緊急一時的にショートステイを行い、支援が必要な家庭への対応を図る。
事業概要	他都市の児童を対象とする子育て家庭ショートステイ事業の経費等
実施内容	<p>1 子育て家庭ショートステイ事業(他都市受入分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業概要 家庭の事情により、尼崎学園において他都市児童の一時保護を行う。</li> <li>・平成27年度受入した自治体 伊丹市、三田市、川西市</li> <li>・平成27年度延べ受入児童数 32人(日)</li> </ul> <p>なお、款:民生費、項:児童福祉費、目:児童措置費の子育て家庭ショートステイ事業において、本市の児童で家庭の事情により養育が一時的に困難になった場合に、尼崎学園を含む児童養護施設において緊急一時的にショートステイを行い、支援が必要な家庭への対応を図っている。</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	376	176	272	子育て家庭ショートステイ業務
委託料	376	176	272	
人件費 B	79	79	160	
職員人工数	0.01	0.01	0.02	
職員人件費	79	79	160	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	455	255	432	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	376	176	272	尼崎学園収入(ショートステイ)
一般財源	79	79	160	

中事業名	指定管理関係経費(尼崎学園)	中事業コード	31D
------	----------------	--------	-----

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理関係経費(尼崎学園)	小事業枝番号	1	事業費 A	176	指定管理者制度を導入している 所管課 06-6489-6349
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	255	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	176	
			人件費 B	79	
		合計 C(A+B)	255		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設型給付費	3L1A
根拠法令	子ども・子育て支援法第27条、子ども子育て支援法附則第6条	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	法人保育施設(法人保育園、認定こども園)の適切な運営を図り、児童福祉の向上に寄与する。
対象 (誰を・何を)	法人保育施設(法人保育園、認定こども園)に入所する児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	法人保育施設(法人保育園、認定こども園)の適切な運営を図り、児童福祉の向上に寄与する。
事業概要	子ども・子育て支援法第27条、子ども子育て支援法附則第6条に基づき、保護者の労働等の理由により保育が必要な児童を法人保育施設(法人保育園、認定こども園)で保育するとき、市は法人保育施設(法人保育園、認定こども園)に保育の実施に要する保育費用を支弁する。
実施内容	法人保育施設(法人保育園、認定こども園)の定員、児童の年齢、保育の必要量等によって国が定めた金額を法人保育施設(法人保育園、認定こども園)に支弁する。 平成27年度の法人保育施設数(法人保育園、認定こども園) 【法人保育園】 園数 59園 【認定こども園(2号・3号認定子ども)】 園数 7園 (幼稚園型認定こども園 5園、幼保連携型認定こども園2園)

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		6,868,532	7,505,864	
負担金補助及び交付金		6,868,532	7,505,864	
人件費 B		13,181	14,806	
職員人工数		1.40	1.30	
職員人件費		11,095	10,397	
嘱託等人件費		2,086	4,409	
合計 C(A+B)		6,881,713	7,520,670	
Cの財源内訳				
国庫支出金		2,561,083	2,756,531	施設型給付費負担金(国1/2)
県支出金		1,288,924	1,388,368	施設型給付費負担金(県1/4)、ひよご多子世帯保育軽減事業(県10/10)
市債				
その他		1,453,793	1,528,410	保育所保育料(私立分)
一般財源		1,577,913	1,847,361	



中事業名	施設型給付費	中事業コード	3L1A
------	--------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設型給付費(法人保育園)	小事業枝番号	1	事業費 A	6,615,590	その他 法人保育園への補助金事業である 所管課 06-6489-6254
			人件費 B	12,693	
			合計 C(A+B)	6,628,283	
施設型給付費(認定こども園)		2	事業費 A	252,942	その他 認定こども園への補助金事業である 所管課 06-6489-6254
		人件費 B	488		
		合計 C(A+B)	253,430		
施設型給付費			事業費 A		所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
施設型給付費			事業費 A		所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
施設型給付費			事業費 A		所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
施設型給付費			事業費 A		所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
施設型給付費			事業費 A		所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
施設型給付費			事業費 A		所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計			事業費 A	6,868,532	
			人件費 B	13,181	
			合計 C(A+B)	6,881,713	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域型保育給付費	3L1B
根拠法令	子ども・子育て支援法第29条	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	地域型保育事業所の適切な運営を図り、児童福祉の向上に寄与する。
対象 (誰を・何を)	地域型保育事業所に入所する児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域型保育事業所の適切な運営を図り、児童福祉の向上に寄与する。
事業概要	子ども・子育て支援法第29条に基づき、保護者の労働等の理由により保育が必要な児童を地域型保育事業所で保育するとき、市は地域型保育事業所に保育の実施に要する保育費用を支弁する。
実施内容	<p>地域型保育事業所の定員、児童の年齢、保育の必要量等によって国が定めた金額を地域型保育事業所に支弁する。</p> <p>平成27年度の地域型保育事業所数</p> <p>【地域型保育事業所】 事業所数 9事業所</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	221,921	490,657	
負担金補助及び交付金		221,921	490,657	
人件費 B	0	5,652	10,807	
職員人工数		0.45	0.80	
職員人件費		3,566	6,398	
嘱託等人件費		2,086	4,409	
合計 C(A+B)	0	227,573	501,464	
Cの財源内訳				
国庫支出金		111,982	237,197	地域型保育給付費負担金(国1/2)
県支出金		56,014	118,978	地域型保育給付費負担金(県1/4)、ひょうご多子世帯保育軽減事業(県10/10)
市債				
その他				
一般財源		59,577	145,289	

中事業名	地域型保育給付費	中事業コード	3L1B
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域型保育給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	221,921	その他 地域型保育事業所への補助金事業である
			人件費 B	5,652	
			合計 C(A+B)	227,573	
					所管課 06-6489-6254
					保育課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	221,921	
			人件費 B	5,652	
			合計 C(A+B)	227,573	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費	3L1C
根拠法令	尼崎市私立保育所補助金交付要綱	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成3年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	子ども青少年本部事務局	課	子ども入所支援担当
所属長名	松田 陽子		

## 事業概要

事業実施趣旨	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。
対象 (誰を・何を)	子育て中の親子(主に在宅で育児をしている保護者とその子ども(就学前))
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保護者の非定型就労や傷病等の緊急時及び保育疲れ等の理由で、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育園に助成を行う。(実施保育園 26園)
実施内容	<p>一時預かり事業には次の3つの事業があり、平成27年度では、法人保育園26園で実施し、利用者数は延べ17,487人であった。</p> <p>(1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>(2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>(3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>利用料(基本料) 0歳児 2,800円 1~2歳児 2,500円 3~5歳児 2,000円 (別途給食費が必要)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	57,569	61,523	66,874	
負担金補助及び交付金	57,569	61,523	66,874	
人件費 B	949	793	960	
職員人工数	0.12	0.10	0.12	
職員人件費	949	793	960	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	58,518	62,316	67,834	
Cの財源内訳				
国庫支出金	18,726	20,706	21,517	地域子ども子育て支援事業費交付金(1/3)
県支出金	18,726	19,831	21,517	地域子ども子育て支援事業費交付金(1/3)
市債				
その他				
一般財源	21,066	21,779	24,800	

中事業名	一時預かり事業費	中事業コード	3L1C
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
一時預かり事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	61,523	その他 法人保育園への補助金事業である 所管課 06-6489-6369
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	62,316	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	61,523	
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	62,316	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D
根拠法令	尼崎市延長保育事業補助金交付要綱等	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課 こども入所支援担当
所属長名	今井 八州男 松田 陽子		

## 事業概要

事業実施趣旨	0歳児保育、延長保育などの保育ニーズが増加しているため。
対象 (誰を・何を)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図る。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等が保育内容の向上を図るために補助を行う。
実施内容	<p>&lt;平成27年度実績&gt; 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育を実施した。また、待機児童の減少を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。</p> <p>【法人保育園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 59保育園 延べ16,893人受入れ 63,731千円</li> <li>・待機児童解消加算事業(市単独事業) 54保育園 延べ7,186人受入れ 143,720千円</li> <li>・障害児保育事業(市単独事業) 38保育園 児童数101人 88,375千円</li> <li>・地域活動事業(市単独事業) 47保育園 87事業実施 9,186千円</li> <li>・休日保育事業(国庫補助事業)は、平成26年度をもって廃止。</li> </ul> <p>【認定こども園】(平成27年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 4保育園 延べ350人受入れ 1,303千円</li> <li>・待機児童解消加算事業(市単独事業) 4保育園 延べ9人受入れ 180千円</li> <li>・障害児保育事業(市単独事業) 1保育園 児童数4人 2,966千円</li> </ul> <p>【地域型保育事業所】(平成27年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 3保育園 延べ181人受入れ 935千円</li> <li>・待機児童解消加算事業(市単独事業) 1保育園 延べ2人受入れ 40千円</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	533,487	310,436	334,832	
負担金補助及び交付金	533,487	310,436	334,832	
人件費 B	2,451	3,963	5,039	
職員人工数	0.31	0.50	0.63	保育課0.45、こども入所支援担当0.18
職員人件費	2,451	3,963	5,039	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	535,938	314,399	339,871	
Cの財源内訳				
国庫支出金	107,013	23,220	25,870	地域子ども・子育て支援事業費補助金(国:1/3)
県支出金		20,976	25,870	地域子ども・子育て支援事業費補助金(県:1/3)
市債				
その他				
一般財源	428,925	270,203	288,131	

中事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	中事業コード	3L1D
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
法人保育園補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	241,281	その他 法人保育園への補助金事業である	所管課 保育課 06-6489-6254
			人件費 B	3,083		
			合計 C(A+B)	244,364		
小事業名		27年度決算		特記事項		
認定こども園補助金	小事業枝番号	2	事業費 A	3,146	その他 認定こども園への補助金事業である	所管課 保育課 06-6489-6254
			人件費 B	40		
			合計 C(A+B)	3,186		
小事業名		27年度決算		特記事項		
地域型保育事業補助金	小事業枝番号	3	事業費 A	40	その他 地域型保育事業所への補助金事業である	所管課 保育課 06-6489-6254
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	40		
小事業名		27年度決算		特記事項		
延長保育事業補助金(法人保育園)	小事業枝番号	4	事業費 A	63,731	その他 法人保育園への補助金事業である	所管課 こども入所支援担当 06-6489-6369
			人件費 B	751		
			合計 C(A+B)	64,482		
小事業名		27年度決算		特記事項		
延長保育事業補助金(認定こども園)	小事業枝番号	5	事業費 A	1,303	その他 認定こども園への補助金事業である	所管課 こども入所支援担当 06-6489-6369
			人件費 B	51		
			合計 C(A+B)	1,354		
小事業名		27年度決算		特記事項		
延長保育事業補助金(地域型保育事業)	小事業枝番号	6	事業費 A	935	その他 地域型保育事業所への補助金事業である	所管課 こども入所支援担当 06-6489-6369
			人件費 B	38		
			合計 C(A+B)	973		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算		事業費 A	310,436		
			人件費 B	3,963		
			合計 C(A+B)	314,399		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業費	3L1E
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和61年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)で実施。																								
対象 (誰を・何を)	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)入所児童及びその保護者																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図る																								
事業概要	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費を助成する。																								
実施内容	<p>&lt;平成27年度実績&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>&lt;眼科検診&gt;</td> <td>72園で実施</td> <td>受診児童数</td> <td>5,129人</td> </tr> <tr> <td>&lt;耳鼻科検診&gt;</td> <td>72園で実施</td> <td>受診児童数</td> <td>5,144人</td> </tr> </table> <p>&lt;平成26年度実績&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>&lt;眼科検診&gt;</td> <td>56園で実施</td> <td>受診児童数</td> <td>4,543人</td> </tr> <tr> <td>&lt;耳鼻科検診&gt;</td> <td>56園で実施</td> <td>受診児童数</td> <td>4,550人</td> </tr> </table> <p>&lt;平成25年度実績&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>&lt;眼科検診&gt;</td> <td>53園で実施</td> <td>受診児童数</td> <td>4,282人</td> </tr> <tr> <td>&lt;耳鼻科検診&gt;</td> <td>53園で実施</td> <td>受診児童数</td> <td>4,299人</td> </tr> </table>	<眼科検診>	72園で実施	受診児童数	5,129人	<耳鼻科検診>	72園で実施	受診児童数	5,144人	<眼科検診>	56園で実施	受診児童数	4,543人	<耳鼻科検診>	56園で実施	受診児童数	4,550人	<眼科検診>	53園で実施	受診児童数	4,282人	<耳鼻科検診>	53園で実施	受診児童数	4,299人
<眼科検診>	72園で実施	受診児童数	5,129人																						
<耳鼻科検診>	72園で実施	受診児童数	5,144人																						
<眼科検診>	56園で実施	受診児童数	4,543人																						
<耳鼻科検診>	56園で実施	受診児童数	4,550人																						
<眼科検診>	53園で実施	受診児童数	4,282人																						
<耳鼻科検診>	53園で実施	受診児童数	4,299人																						

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		11,101	13,988	16,706	
	負担金補助及び交付金	11,101	13,988	16,706	
人件費 B		1,502	793	800	
	職員人工数	0.19	0.10	0.10	
	職員人件費	1,502	793	800	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,603	14,781	17,506		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	12,603	14,781	17,506	



中事業名	法人保育施設等児童検診助成事業費	中事業コード	3L1E
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童検診費助成事業補助金 (法人保育園)	小事業枝番号 1	事業費 A	11,740		保育課 所管課 06-6489-6254
		人件費 B	665		
		合計 C(A+B)	12,405		
小事業名		27年度決算			
児童検診費助成事業補助金 (認定こども園)	小事業枝番号 2	事業費 A	716		保育課 所管課 06-6489-6254
		人件費 B	41		
		合計 C(A+B)	757		
小事業名		27年度決算			
児童検診費助成事業補助金 (地域型保育事業所)	小事業枝番号	事業費 A	1,532		保育課 所管課 06-6489-6254
		人件費 B	87		
		合計 C(A+B)	1,619		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号 3	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	13,988		
		人件費 B	793		
		合計 C(A+B)	14,781		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F
根拠法令	経験ある保育士配置促進事業補助実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、経験年数の短い保育士が多い。市としては保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるよう支援を行う。								
対象 (誰を・何を)	平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	経験年数の多い保育士を増やすことや若い保育士を育てることで、保護者の安心感と保育のさらなる質の向上に資する。								
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間について補助を行う。								
実施内容	<p>保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。</p> <p>【制度内容】 1人当たり50,000円/月          ・定員60人未満 2人          ・定員60人以上90人未満 3人          ・定員90人以上 4人(上限を満たしていない場合は、その人数)</p> <p>【27年度実績】          補助対象7園</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%;">100人定員(平成25年4月移管園)</td> <td style="width:33%;">80人定員(平成26年4月移管園)</td> </tr> <tr> <td>100人定員(平成26年4月移管園)</td> <td>110人定員(平成26年4月移管園)</td> </tr> <tr> <td>105人定員(平成27年4月移管園)</td> <td>60人定員(平成27年4月移管園)</td> </tr> <tr> <td>60人定員(平成27年4月移管園)</td> <td></td> </tr> </table>	100人定員(平成25年4月移管園)	80人定員(平成26年4月移管園)	100人定員(平成26年4月移管園)	110人定員(平成26年4月移管園)	105人定員(平成27年4月移管園)	60人定員(平成27年4月移管園)	60人定員(平成27年4月移管園)	
100人定員(平成25年4月移管園)	80人定員(平成26年4月移管園)								
100人定員(平成26年4月移管園)	110人定員(平成26年4月移管園)								
105人定員(平成27年4月移管園)	60人定員(平成27年4月移管園)								
60人定員(平成27年4月移管園)									

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		8,400	12,450	17,400	
	負担金補助及び交付金	8,400	12,450	17,400	
人件費 B		1,502	793	400	
	職員人工数	0.19	0.10	0.05	
	職員人件費	1,502	793	400	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,902	13,243	17,800		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,902	13,243	17,800	



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	民間社会福祉施設利用者処遇向上交付金	3L1G
根拠法令	尼崎市民間社会福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育課
所属長名	今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。
対象 (誰を・何を)	法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)入所児童及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	保育士を配置基準を超えて配置している法人保育施設(法人保育園、幼保連携型認定こども園)へ補助を行うことにより、保育所利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	<p>実施施設数</p> <p>【平成27年度】 法人保育園 59園 幼保連携型認定こども園 2園</p> <p>【平成26年度】 法人保育園 55園</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	52,198	51,952	52,901	
負担金補助及び交付金	52,198	51,952	52,901	
人件費 B	949	2,378	800	
職員人工数	0.12	0.30	0.10	
職員人件費	949	2,378	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	53,147	54,330	53,701	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	53,147	54,330	53,701	

中事業名	民間社会福祉施設利用者処遇向上交付金	中事業コード	3L1G
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	50,128	その他 法人保育園への補助金事業である	所管課 06-6489-6254
		人件費 B	2,295		
		合計 C(A+B)	52,423		
民間社会福祉施設運営支援事業(法人保育園)					
小事業枝番号	2	事業費 A	1,824	その他 認定こども園への補助金事業である	所管課 06-6489-6254
		人件費 B	83		
		合計 C(A+B)	1,907		
民間社会福祉施設運営支援事業(認定こども園)					
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	51,952		
		人件費 B	2,378		
	合計 C(A+B)	54,330			



中事業名	産休等代替職員費補助金	中事業コード	3L1H
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
産休等代替職員費補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	3,354	その他 法人保育園への補助金事業である 所管課 保育課 06-6489-6254
			人件費 B	2,774	
			合計 C(A+B)	6,128	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	3,354	
			人件費 B	2,774	
			合計 C(A+B)	6,128	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	保育の量確保事業	3L1J
根拠法令	子ども・子育て支援法	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	子ども青少年本 部事務局	課	保育施策推進担当
所属長名	山根 大輔		

## 事業概要

事業実施趣旨	尼崎市子ども・子育て支援事業計画及び国の待機児童解消加速化プランに基づき、平成29年度末までに保育の供給量を確保し待機児童を解消するため、利用状況や潜在ニーズの状況等を踏まえながら保育の供給量が特に不足している地域に新たに保育施設・事業所を整備するなど保育の量を確保する。
対象 (誰を・何を)	就学前児童を持つ保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保育施設等の利用状況や待機児童の状況、潜在ニーズ、認定こども園への移行等動向を踏まえ、保育の需給バランスを見込んだ上で、必要な保育の供給量を確保し、待機児童を解消する。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童の状況、潜在ニーズ、認定こども園への移行等動向を踏まえ、保育の需給バランスを見込んだ上で、保育の供給量が不足している地域に認可保育所や小規模保育事業所等の設置運営事業候補者を公募・選定するなど、必要な保育量を確保する。
実施内容	<p>保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえた上で、子ども・子育て支援事業計画を基本に必要な保育の量を確保するため、小規模保育事業所設置運営事業候補者の公募を行い、新たに7ヶ所の小規模事業所を設置し、126人の利用定員を増やした。</p> <p>また、幼稚園等から認定こども園への移行により277人、認可保育所における施設の増改築などにより21人の利用定員増を加え、合計424人の利用定員の拡充となった。</p> <p>この利用定員増により、平成28年4月の待機児童数は47人と前年度の68人から21人減少することができた。</p> <p>しかし、424人もの利用定員増にも関わらず、未入所児童数は昨年度の332人から295人の減少にとどまっており、依然として待機児童がいることから、引き続き、事業計画を基本とした保育の量の確保が必要な状況となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 尼崎市保育所設置法人等選定委員会条例の制定(平成27年6月議会)</li> <li>・ 小規模保育事業・事業所内保育事業(保育所型)の設置運営事業候補者の公募 10ヶ所公募</li> <li>・ 小規模保育事業設置運営事業候補者の選定委員会開催4回、選定および決定</li> </ul> <p>新たに7ヶ所開設、利用定員126人の増(既存9ヶ所を含めて小規模保育事業所 計16ヶ所)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	60	60	
需用費		60	44	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他			16	
人件費 B	0	13,235	11,757	
職員人工数		1.67	1.47	
職員人件費		13,235	11,757	
嘱託等人件費		0	0	
合計 C(A+B)	0	13,295	11,817	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	13,295	11,817	



中事業名	保育の量確保事業	中事業コード	3L1J
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
保育の量確保事業	小事業枝番号	1	事業費 A	60	法令により実施主体に制限がある 児童福祉法により保育所や小規模保育事業等の認可(行政処分)は尼崎市が行うこととなっている。
			人件費 B	13,235	
			合計 C(A+B)	13,295	
					所管課 06-6489-6253
保育の量確保事業					
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	60	
			人件費 B	13,235	
			合計 C(A+B)	13,295	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費 (保育環境改善事業費)	3L1K (3D75)
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成8年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	17 児童保育費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	保育計画担当 保育課
所属長名	巽 賢二 今井 八州男		

## 事業概要

事業実施趣旨	保育ニーズの多様化や保育所の入所希望者が増加してきており、引き続き、待機児童の解消等に努めていくことが必要である。また、老朽化している法人保育園については、保育環境の改善を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	保育所入所者・入所希望者及びその乳幼児
求める成果 (どのような状態にしたいか)	0歳児保育など多様な保育ニーズに応え、効率的な保育行政を進めるとともに、老朽化している保育所の建替えや改築・改修に合わせ定員増を図り、待機児童の解消や保育環境の改善に努める。
事業概要	公立保育所の民間移管において、移管後の保育所で0歳児保育や一時預かりを実施するなど保育サービスの充実を図るとともに、老朽化したプレハブ保育所等の建替えや改築・改修を行うなど保育環境の改善に取り組む。また、国の交付金等を活用して、定員増を伴う施設の増改築や大規模改修を行う私立保育所に対し、費用の一部を助成し、保育環境の改善を図る。なお、平成27年度より費目を移動し事業を統一した。
実施内容	<p>1 公立保育所の民間移管 移管年度-保育所:平成27年度-上ノ島、道意、尾浜、平成28年度-立花南 &lt;平成27年度実績&gt; 立花南保育所移管法人選定委員会 選定委員会において、応募法人から提出のあった書類審査や面接審査等を実施した。 立花南 - 4回 民間移管整備 立花南 - 平成28年度の民間移管に伴い、0歳児保育を実施するための改修工事を実施した。(沐浴室及び調乳室の整備) 長洲、立花、浜 - 移管後の施設改修工事を行った3法人にその費用の一部を補助するとともに、併せて耐震補強工事を行った立花、浜にその費用を補助し、保育環境の改善を図った。</p> <p>2 保育環境改善事業 法人保育園に対する施設整備補助 国の保育所等整備交付金等を活用して、定員増を伴う施設の増改築等を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を図った。 &lt;平成27年度実績&gt; 増改築 1園(26～27年度の2ヵ年工事)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	322,846	157,177	420,908	
需用費	71	90	52	消耗品費等
委託料	11,379	1,172	1,040	会議録反訳業務委託等
工事請負費	13,458	6,636		工事請負費
負担金補助及び交付金	297,914	149,278	419,816	共同保育費、建設補助費
旅費	24	1		旅費
人件費 B	37,937	32,989	35,643	
職員人工数	4.48	3.93	4.20	
職員人件費	35,419	31,145	33,592	
嘱託等人件費	2,518	1,844	2,051	
合計 C(A+B)	360,783	190,166	456,551	
Cの財源内訳				
国庫支出金		4,852	250,737	保育所等整備交付金(補助率8/9・2/3)
県支出金	246,488	51,266		
市債	55,800	66,200	168,900	
その他				
一般財源	58,495	67,848	36,914	

中事業名	保育環境改善事業	中事業コード	3L1K、3D75
------	----------	--------	-----------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
保育環境改善及び 民間移管事業	小事業枝番号	1	事業費 A	91,594	所管課 保育計画担当 06-6489-6439
			人件費 B	14,117	
			合計 C(A+B)	105,711	
小事業名		27年度決算		特記事項	
移管法人選定委員会 関係事業	小事業枝番号	2	事業費 A	633	所管課 保育計画担当 06-6489-6439
			人件費 B	14,117	
			合計 C(A+B)	14,750	
小事業名		27年度決算		特記事項	
保育環境改善事業費 (法人保育園施設整備事業)	小事業枝番号	3	事業費 A	64,950	その他 法人保育園への補助金事業である 所管課 保育課 06-6489-6254
			人件費 B	4,755	
			合計 C(A+B)	69,705	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計	27年度決算		事業費 A	157,177	
			人件費 B	32,989	
			合計 C(A+B)	190,166	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	成人の日のつどい事業費	3Y17
根拠法令	-	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和36年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	新たに成人となった青年が一堂に会し、大人としての責任を自覚するとともに、将来に希望を持ち、たくましく成長する契機として実施。式典等の内容については、青少年で構成する「企画委員会」が協議を重ね企画・運営を行うことにより、青少年同士の交流を図るとともに、社会参加への機会づくりを行う。
対象 (誰を・何を)	当該年度に20歳を迎える者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年で構成する「企画委員会」が協議を重ね、また、自ら企画・運営する中で交流を深め社会参加の機会とする。また、式に参加することにより、成人としての責任と自覚を促す。
事業概要	新たに成人になった青年が一堂に会する場としての式典等を開催する。 式典及びアトラクション等の内容については、青少年による企画委員会が企画する。
実施内容	<p>事業の企画・構成等 青少年による企画委員会を設置し委託する 当日の運営 公益財団法人 尼崎市スポーツ振興事業団に運営委託</p> <p>事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>実施日時 平成28年1月11日(祝日・月曜) 午前10時30分～正午 開場:午前9時30分から</li> <li>実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他</li> <li>参加者数 約2,500人</li> <li>テーマ 「飛翔～さあ！今飛び立とう！～」</li> <li>事業内容 市制100周年を記念して市の軌跡などの写真を会場内スクリーンに映写 1部式典と2部アトラクションで構成する。</li> </ol> <p>【1部 式典】 オープニング 尼崎市立双星高校書道パフォーマンス 企画委員代表によるメッセージ 励ましの言葉(市長) お祝いの言葉(市議会議長)(教育長) 新成人に対する激励メッセージ 新成人のメッセージ</p> <p>【2部 アトラクション】 一般公募による新成人を祝う音楽ミニライブ 抽選会</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	2,910	3,318	3,032	
	需用費	65	84	84	案内用はがき代等
	役務費	8	8	8	ボランティア保険加入料
	委託料	2,665	3,053	2,767	事業委託料
	使用料及び賃借料	172	173	173	会場使用料
人件費 B	人件費 B	4,744	4,730	4,773	
	職員人工数	0.60	0.60	0.60	
	職員人件費	4,744	4,730	4,773	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		7,654	8,048	7,805	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,654	8,048	7,805	

中事業名	成人の日のつどい事業費	中事業コード	3Y17
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
成人の日のつどい事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,318	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	4,730		
			合計 C(A+B)	8,048		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	3,318		
			人件費 B	4,730		
		合計 C(A+B)	8,048			

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	少年音楽隊事業費	3Y1A
根拠法令	-	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和37年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	豊かな情操と健やかな心を持った子どもを育成するとともに、本市の音楽文化の向上に寄与する。
対象 (誰を・何を)	青少年(市内小学校5・6年生)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域で音楽を通じて豊かな感情と健やかな心を持った青少年を育成するとともに、本市音楽文化の向上に寄与する。また団体活動の中で、自ら主体的に社会参加、隊員同士の交流、などにより青少年の健全育成を図る。
事業概要	合唱隊、吹奏楽隊、バトン隊、トランペット隊、ドラム隊の5隊編成で各種行事に参加するとともに、定期演奏会等の自主事業を行う。平成28年度は市制100周年を記念し、5隊が合同で尼崎に縁がある演奏や演技を披露し、観客(市民)と共に祝福し、100周年を周知する。
実施内容	1 通常練習 毎週土曜日(通年) 青少年センター他 2 主な自主事業 (1) 入隊式 場所:青少年センター 平成27年4月18日 (2) 夏季合宿 場所:美方高原自然の家 平成27年7月27日～7月29日、7月29日～7月31日 (3) 定期演奏会 場所:アルカイクホール 平成27年12月13日 (4) 卒隊式 場所:青少年センター 平成28年3月12日 3 出演実績 *スポーツ少年団結団式 *社会を明るくする運動 *みんなのサマーセミナー - *SPMチャリティサマーフェスティバル *たそがれコンサート *たちばな祭り *尼崎市民まつり *スポーツのまち尼崎フェスティバル *小学校連合体育大会 *尼崎市公設地方卸売市場フェスティバル *立花フェスティバル *青少年交流事業 *合奏連盟定期演奏会 *デイサービスそれいゆクリスマス会コンサート *地域のこども音楽まつり *おう桜まつり 他

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	1,851	2,307	2,721	
	需用費	304	327	381	浄書依頼、楽器修繕代等
	役務費	215	219	307	楽器運搬費
	使用料及び賃借料	1,332	1,761	2,033	定期演奏会会場使用料等・バス借上げ料
人件費 B	人件費 B	5,014	5,200	5,238	
	職員人工数	0.24	0.26	0.26	
	職員人件費	1,896	2,036	2,054	
	嘱託等人件費	3,118	3,164	3,184	
合計 C(A+B)	6,865	7,507	7,959		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	324	534	600	少年音楽隊父母の会負担金収入
一般財源	6,541	6,973	7,359		

中事業名	少年音楽隊事業費	中事業コード	3Y1A
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
少年音楽隊活動事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,307	その他 少年音楽隊活動に係る夏期合宿バス借上料や、会場使用料等の経費
			人件費 B	5,200	
			合計 C(A+B)	7,507	
	所管課				青少年課 06-6429-3020
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	2,307	
			人件費 B	5,200	
			合計 C(A+B)	7,507	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年指導者養成事業費	3Y1K
根拠法令	-	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和37年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	青少年の指導者の養成と資質の向上を図るため、講習会を開催するとともに、レクリエーション技能を持った指導者の確保や資質の向上を図る目的で事業を実施している。講習会修了者の活用の仕組みづくりや、青少年のニーズに対応した、幅広い技能を持った指導者の確保が必要である。
対象 (誰を・何を)	青少年、青少年の指導者、青少年団体等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の指導者の資質向上及び青少年団体等の活性化につなげる。
事業概要	講習会を通じて、青少年指導者を養成し、青少年団体・グループ活動の振興を図るほか、青少年指導者のより専門的知識の習得と技術の研鑽を行うなど、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	<p>1 レクリエーション講習会                      日程 平成27年8月～12月 計19回(講習会 15回、1日研修 3回、まとめ 1回)                      参加人数 28人</p> <p>2 リーダースバンク事業                      登録指導者研修・実践事業                      日時・場所                      平成27年8月5日 青少年センター(研修、ゲーム指導)                      平成27年8月9日 青少年センター(あそびの広場)                      平成27年12月8日 応急処置の仕方(実践事業)                      平成28年1月31日 北部防災センター(救急法講習会)                      平成28年2月21日 青少年いこいの家(わく!わく!野外活動体験!)</p> <p>参加人数                      27人(研修、ゲーム指導)・41人(あそびの広場)・22人(応急処置の仕方)                      38人(わく!わく!野外活動体験!)・25人(救急法講習会)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	463	457	445	
報償費	283	284	284	講師謝礼
旅費	2		4	事務打ち合わせ等
需用費	10	9	8	浄書依頼、色画用紙購入代等
役務費	12	14	11	指導者災害保険料
委託料	156	150	138	事業委託料
人件費 B	2,056	1,981	2,000	
職員人工数	0.26	0.25	0.25	
職員人件費	2,056	1,981	2,000	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,519	2,438	2,445	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,519	2,438	2,445	



中事業名	青少年指導者養成事業費	中事業コード	3Y1K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
レクリエーション指導者講習事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	292	その他 講習会を専門機関に依頼して実施している 所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	1,243	
小事業名		27年度決算		特記事項	
リーダーズ・バンク事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	165	政策的な選定方法で相手方を決定している 所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	1,030	
			合計 C(A+B)	1,195	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	457	
			人件費 B	1,981	
			合計 C(A+B)	2,438	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年活動事業費	3Y21
根拠法令	-	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和44年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	子ども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	各種スポーツ競技の交流大会を実施し、多数の参加の中で各競技を通じた仲間づくりと青少年のスポーツの振興を図っている。また、青少年が参加できるレクリエーション事業を、青少年団体へ委託し実施することにより、魅力的な事業が実施され、多くの青少年が参加している。
対象 (誰を・何を)	青少年
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域でスポーツ活動やレクリエーション事業などを推進することで、成長途上にある青少年の心身の健全な発達を促進するとともに、青少年の社会参加活動の場や家族で楽しみながら参加・活動の魅力を共有できる場を提供し、青少年の健全育成を図る。
事業概要	青少年の社会参加活動の場を提供し、青少年のスポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図る。
実施内容	<p>1 スポーツ少年種目別交流大会事業 体操・バレーボール・剣道・空手道・バドミントン・野球の6種目の交流大会を開催し、優勝チームに優勝杯を市長から交付する。</p> <p>2 青少年地域活動促進事業 青少年の社会参加の場を提供する事業を、青少年団体への委託により実施する。</p> <p>(1) 事業内容 野外活動・スポーツ・レクリエーション活動など青少年が参加しやすい魅力のある事業を地域で実施する。</p> <p>(2) 実施方法 青少年団体への委託により実施 ア 実施回数 5回[平成27年6月14日,10月11日,10月25日,11月8日,平成28年3月20日] イ 参加者数 3,068人 ウ 実施場所 上坂部西公園、サンシビック、園田周辺、小田公民館 武庫之荘文化会館・生津公園</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	330	312	325	
報償費	39	33	34	種目別交流大会優勝カップ
需用費	6		6	プログラム作成用紙代等
委託料	236	230	224	事業委託料
使用料及び賃借料	49	49	61	会場使用料
人件費 B	949	618	620	
職員人工数	0.12	0.10	0.10	
職員人件費	949	618	620	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,279	930	945	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,279	930	945	

中事業名	青少年活動事業費	中事業コード	3Y21
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
スポーツ少年種目別交流大会事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	82	その他 スポーツ少年種目別交流大会の会場 使用料等に係る経費
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	320	
所管課				青少年課 06-6429-3020	
小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年地域活動促進事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	230	随意契約(少額随契除く)を行って いる 政策目的を達成するため青少年団体 等と契約するもの
			人件費 B	380	
			合計 C(A+B)	610	
所管課				青少年課 06-6429-3020	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
所管課					
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
所管課					
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
所管課					
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
所管課					
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
所管課					
合計		27年度決算			
			事業費 A	312	
			人件費 B	618	
			合計 C(A+B)	930	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	3Y2A
根拠法令	-	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和45年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発する。
対象 (誰を・何を)	青少年とその家族・市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の健全育成・非行化問題に対する、市民意識の高揚を図ることにより、非行化の防止を図る。
事業概要	市民に青少年非行の現状を訴え、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 青少年健全育成・非行化防止について、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、広く標語を募集し、啓発活動に活用する。</li> <li>2 青少年健全育成・環境浄化キャンペーン事業 毎年11月「子ども・若者育成強化月間」の一環として、阪急塚口駅周辺において、啓発パネルの展示や啓発ティッシュを配布することにより、市民意識の高揚を図る。</li> <li>3 機関誌「なでこ」による啓発事業(月1回発行)</li> <li>4 事業者との連携事業 飲食店・コンビニ店・たばこ販売店など巡回し、非行化防止啓発チラシを配布する。</li> <li>5 啓発研修の実施回数 啓発研修 尼崎市少年補導委員対象 計19回実施</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	122	140	125	
	報償費	41	59	43	標語入賞者記念品等
	需用費	81	81	82	啓発用ティッシュ、ポスター印刷等
人件費 B	人件費 B	20,239	17,985	7,441	
	職員人工数	2.12	1.92	0.68	
	職員人件費	9,684	7,878	4,638	
	嘱託等人件費	10,555	10,107	2,803	
合計 C(A+B)	合計 C(A+B)	20,361	18,125	7,566	
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	20,361	18,125	7,566	

中事業名	青少年健全育成啓発事業費	中事業コード	3Y2A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年健全育成啓発事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	140	その他 健全育成・非行化防止標語入選者への記念品、啓発用ティッシュやポスター制作費等
			人件費 B	17,985	
			合計 C(A+B)	18,125	
					所管課 青少年課 06-6421-3592
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	140	
			人件費 B	17,985	
			合計 C(A+B)	18,125	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	3Y2K
根拠法令	少年補導センターの運営に関する指導要領(昭和45.7.1総理府青少年対策本部次長)	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和40年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	関係機関や団体との連携を図るとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止に努めている。非行実態については多様化、低年齢化、凶悪化、広域化しており、各関係機関との情報交換を行うとともに地域や関係機関との連携による補導活動の強化が求められている。
対象 (誰を・何を)	青少年・その家族・地域住民並びに警察等関係行政機関
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の非行化防止や、く犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を図る。
事業概要	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、少年補導委員による補導活動・相談活動・啓発活動を実施するほか、少年補導関係機関による補導活動を円滑かつ効果的に推進する。また、市内の関係機関や他都市等との連絡会議等を通じて、積極的な情報交換・情報共有を行うことにより、より連携した非行化の防止を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>少年補導委員と連携した補導、啓発、相談活動 街頭補導、全市一斉補導(毎月10日「少年を守る日」)、特別補導(学期末、新学期、祭礼等) 各種啓発活動用資料の作成及び配付 関係機関・団体との連携活動</li> <li>県下各市町補導センター及び補導委員会との連携 県下各市町との情報交換 総会・大会・研修会開催(阪神地区青少年補導委員連絡協議会総会・研修会 7月 尼崎市) (兵庫県青少年補導委員大会・研修会 10月 宝塚市) 広域補導活動の実施等(3市合同補導 11月 芦屋市)</li> <li>各種会議の開催及び運営 尼崎市少年補導センター運営協議会(年2回開催 6月、1月) 少年補導関係機関団体連絡会(7月) 近隣市との会議(尼崎市・伊丹市中学校生徒指導連絡会) 小・中・高生徒指導連絡会(毎月)</li> <li>愛護パトロール車による巡回活動</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	19,228	18,996	18,871	
報償費	16,828	16,875	17,358	少年補導委員謝礼
需用費	541	640	515	消耗品費、印刷製本費
役務費	676	225	658	会場使用料
使用料及び賃借料	862	938		公用車購入費
その他	321	318	340	役務費、委託料、負担金、旅費
人件費 B	37,144	38,802	50,948	
職員人工数	3.82	4.31	5.45	
職員人件費	18,780	19,853	24,370	
嘱託等人件費	18,364	18,949	26,578	
合計 C(A+B)	56,372	57,798	69,819	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	56,372	57,798	69,819	

中事業名	少年補導活動事業費	中事業コード	3Y2K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
少年補導委員関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	16,965	その他 少年補導委員の謝礼等に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	13,090	
			合計 C(A+B)	30,055	
小事業名		27年度決算		特記事項	
阪神地区青少年補導委員連絡協議会負担金	小事業枝番号	2	事業費 A	10	その他 阪神地区青少年補導委員連絡協議会に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	4,411	
			合計 C(A+B)	4,421	
小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県青少年補導委員連合会負担金	小事業枝番号	3	事業費 A	135	その他 兵庫県青少年補導委員連合会に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	1,384	
			合計 C(A+B)	1,519	
小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県青少年補導センター連絡協議会負担金	小事業枝番号	4	事業費 A	14	その他 兵庫県青少年補導センター連絡協議会に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	345	
			合計 C(A+B)	359	
小事業名		27年度決算		特記事項	
少年補導センター運営協議会関係事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	9	その他 少年補導センター運営協議会に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	811	
			合計 C(A+B)	820	
小事業名		27年度決算		特記事項	
少年補導センター関係事業費	小事業枝番号	6	事業費 A	496	その他 少年補導センターの維持管理に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	7,601	
			合計 C(A+B)	8,097	
小事業名		27年度決算		特記事項	
少年補導センター活動事業費	小事業枝番号	7	事業費 A	1,367	その他 市内巡回車両補導活動に係る事業経費 所管課 青少年課 06-6421-3592
			人件費 B	11,160	
			合計 C(A+B)	12,527	
合計	27年度決算		事業費 A	18,996	
			人件費 B	38,802	
			合計 C(A+B)	57,798	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年センター管理運営事業費	3Y31
根拠法令	尼崎市立青少年センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和49年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	社会環境の変化とともに、青少年を取り巻く環境が複雑化している中で、青少年の健全育成と福祉の増進を図るため、青少年が健やかに育つ環境づくりに努め、青少年自らが主体的に生きていく力を高める必要がある。
対象 (誰を・何を)	青少年及び青少年団体 ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の健全育成と福祉の増進を図るため、青少年の居場所づくりなどを進めるなかで、青少年が健やかに育つ環境づくりや、機会を提供することにより、青少年自らが主体的に生きていく力を高める。
事業概要	青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、施設管理運営を行うとともに各種の事業を推進する。
実施内容	<p>1 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工年月日 昭和49年7月31日</li> <li>・敷地面積 5,226.44㎡</li> <li>・建築面積 2,897.45㎡</li> <li>・敷地延面積 8,777.65㎡</li> <li>・設備 ロビー、会議室、体育館、音楽室、学習室等</li> </ul> <p>2 事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 青少年の研修に関すること。</li> <li>(2) 青少年の相談及び指導に関すること。</li> <li>(3) 青少年のスポーツ、レクリエーション、集会及び集団生活のための場の提供に関すること。</li> <li>(4) センターの管理、運営に関すること。</li> </ol> <p>青少年交流事業、青少年による事業企画事業、科学をはじめとした各種教室の開催事業、青少年の居場所づくり事業等の事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年交流事業(参加者数) 26年度:2,500人 27年度:2,400人</li> <li>・青少年による事業企画事業(参加者数) 25年度:750人 26年度:300人 27年度:200人</li> <li>・BIGサイエンスショー(参加者数) 25年度:246人 26年度:237人 27年度:225人</li> <li>・青少年の居場所づくり事業(午後4時30分時点利用者数) 26年度:4,022人 27年度:4,594人</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	22,542	19,333	23,276	
報償費	185	298	298	講師謝礼
需用費	6,948	6,951	8,822	電気料、ガス料、上下水道料等
役務費	957	1,001	1,126	電話料、保険料、手数料
委託料	11,590	10,821	12,771	保守点検等委託料
その他	2,862	262	259	工事請負費、使用料及び賃借料、旅費、負担金
人件費 B	40,338	39,307	39,642	
職員人工数	4.83	4.88	4.88	
職員人件費	38,186	37,131	37,435	
嘱託等人件費	2,152	2,176	2,207	臨時的任用職員
合計 C(A+B)	62,880	58,640	62,918	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,823	1,801	2,464	施設使用料、行政財産使用料、実費弁償金
一般財源	61,057	56,839	60,454	



中事業名	青少年センター管理運営事業費	中事業コード	3Y31
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
青少年交流事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	41	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	青少年課
			人件費 B	1,212		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	1,253			
小事業名		27年度決算		特記事項			
青少年による事業企画事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	210	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	青少年課
			人件費 B	2,010		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	2,220			
小事業名		27年度決算		特記事項			
こども科学ホール事業の転換	小事業枝番号	3	事業費 A	2,515	その他 事業内容により、プロポーザル方式や実行委員会方式を導入している	所管課	青少年課
			人件費 B	5,729		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	8,244			
小事業名		27年度決算		特記事項			
青少年センター維持管理事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	12,351	その他 光熱水費等の施設維持管理の支出	所管課	青少年課
			人件費 B	16,599		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	28,950			
小事業名		27年度決算		特記事項			
青少年センター管理運営業務委託事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	3,874	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている	所管課	青少年課
			人件費 B	4,744		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	8,618			
小事業名		27年度決算		特記事項			
青少年センター維持管理諸経費	小事業枝番号	6	事業費 A	190	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている	所管課	青少年課
			人件費 B	555		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	745			
小事業名		27年度決算		特記事項			
青少年の居場所づくり事業	小事業枝番号	7	事業費 A	69	その他 センターを中心とした事業展開と関係団体・機関との連携により事業を実施している	所管課	青少年課
			人件費 B	7,666		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	7,735			
小事業名		27年度決算		特記事項			
建築物及び建築設備定期点検	小事業枝番号	8	事業費 A	83	その他 建築基準法に基づく定期点検である	所管課	青少年課
			人件費 B	792		問合せ先	06-6429-3020
			合計 C(A+B)	875			
合計			27年度決算				
			事業費 A	19,333			
			人件費 B	39,307			
			合計 C(A+B)	58,640			

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年いこいの家指定管理者管理運営事業費	3Y3A
根拠法令	尼崎市立青少年いこいの家の設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和40年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	子ども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	近年の社会環境の変化の中で、青少年の日常生活において、自然との触れ合い、屋外での遊びなどが減少しているなど、育ちにとって重要な様々な体験の機会が減っている。こうした中で、野外活動や集団生活を通じて、健全な青少年の育成と福祉の増進を図る場の提供が必要である。
対象 (誰を・何を)	青少年及び青少年団体 ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	野外活動や集団生活を通じて、健全な青少年の育成と福祉の増進を図る。そのために、自然観察や野外活動等自然に親しむ機会の提供や、多様な体験学習の場を提供し、青少年の主体的活動の支援を行う。
事業概要	指定管理者に管理運営を行わせることにより、効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の節減とサービスの向上を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年7月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 H27.4.1～H32.3.31(5年間)1期目</li> <li>指定管理者 尼崎市スポーツ振興事業団・イオンディライト共同体</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年月日 昭和40年12月20日</li> <li>敷地面積 31,866.11㎡ ・延べ床面積 1,547.01㎡ ・設備 宿泊室、キャンプ場、和室、会議室等</li> </ul> <p>3 事業内容、実績</p> <p>野外活動及び集団生活の場の提供に関すること。          青少年団体指導者の訓練及び研修の場の提供に関すること。          集会、レクリエーションの場の提供に関すること。          野外活動及び集団生活の指導に関すること。他          親子キャンプ、芋ほり体験、大根の植付け・収穫祭、工作教室など各種自主事業を毎月実施している。          (自主事業数)平成25年度:24事業、平成26年度:28事業、平成27年度:30事業</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	27,299	27,178	27,178	
委託料	27,299	27,178	27,178	指定管理委託料
人件費 B	2,056	2,853	2,079	
職員人工数	0.26	0.36	0.26	
職員人件費	2,056	2,853	2,079	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	29,355	30,031	29,257	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,537	1,762	1,710	施設使用料、自動販売機設置使用料
一般財源	27,818	28,269	27,547	

中事業名	青少年いこいの家指定管理者管理運営事業費	中事業コード	3Y3A
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年いこいの家指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	27,178	指定管理者制度を導入している 所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	30,031	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	27,178	
			人件費 B	2,853	
		合計 C(A+B)	30,031		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年体育道場指定管理者管理運営 事業費	3Y4A
根拠法令	尼崎市立青少年体育道場の設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	子ども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	柔道、剣道など体育及びレクリエーション活動のための場を提供し、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、地域に根ざした青少年の活動の場として提供する。
対象 (誰を・何を)	青少年及び青少年団体 ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域において、柔道、剣道など体育及びレクリエーション活動のための場を提供し、青少年の主体的活動の支援を行うことにより、体育を通じて心身ともに健全な青少年の育成を図る。
事業概要	指定管理者に管理運営を行わせることにより、効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の節減とサービスの向上を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>・指定期間 H24.4.1～H29.3.31(5年間) 4期目</li> <li>・指定管理者</li> </ul> <p>(1) 尼崎市剣道連盟(城内青少年体育道場)</p> <p>(2) 尼崎市スポーツ少年団(立花青少年体育道場・園田青少年体育道場)</p> <p>2 施設概要</p> <p>(1) 城内青少年体育道場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 竣工年月 平成8年12月</li> <li>イ 敷地面積 499.26㎡ 延べ床面積 347.80㎡</li> </ul> <p>(2) 立花青少年体育道場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 竣工年月 平成9年1月</li> <li>イ 敷地面積 913.00㎡ 延べ床面積 264.96㎡</li> </ul> <p>(3) 園田青少年体育道場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 竣工年月 昭和56年3月</li> <li>イ 敷地面積 333.38㎡ 延べ床面積 192.78㎡</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,619	1,619	1,619	
委託料	1,619	1,619	1,619	指定管理委託料
人件費 B	1,660	1,268	1,280	
職員人工数	0.21	0.16	0.16	
職員人件費	1,660	1,268	1,280	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,279	2,887	2,899	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,279	2,887	2,899	

中事業名	青少年体育道場指定管理者管理運営事業費	中事業コード	3Y4A
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年体育道場指定管理者 管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,619	指定管理者制度を導入している  所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	1,268	
			合計 C(A+B)	2,887	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,619	
			人件費 B	1,268	
			合計 C(A+B)	2,887	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年体育道場指定管理関係経費	3Y4K
根拠法令	尼崎市立青少年体育道場の設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:無)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	10 青少年費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	子ども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	柔道、剣道など体育及びレクリエーション活動のための場を提供し、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、地域に根ざした青少年の活動の場として、安全な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	青少年及び青少年団体 ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域において、柔道、剣道など体育及びレクリエーション活動のための場を提供し、青少年の主体的活動の支援を行うことにより、体育を通じて心身ともに健全な青少年の育成を図る場として、適正な維持管理を行う。
事業概要	施設の維持管理のため、必要となる経費を支出する。
実施内容	1 指定管理 指定管理者 (1) 尼崎市剣道連盟(城内青少年体育道場) (2) 尼崎市スポーツ少年団(立花青少年体育道場・園田青少年体育道場) 2 施設概要 (1) 城内青少年体育道場 ア 竣工年月 平成8年12月 イ 敷地面積 499.26㎡ 延べ床面積 347.80㎡ (2) 立花青少年体育道場 ア 竣工年月 平成9年1月 イ 敷地面積 913.00㎡ 延べ床面積 264.96㎡ (3) 園田青少年体育道場 ア 竣工年月 昭和56年3月 イ 敷地面積 333.38㎡ 延べ床面積 192.78㎡ 3 業務内容 施設警備業務委託、消防用設備保守点検、施設の修繕

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	249	322	268	
需用費	21	95	38	修繕料
委託料	228	227	230	施設警備業務委託料
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	249	322	268	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	249	322	268	

中事業名	青少年体育道場指定管理関係経費	中事業コード	3Y4K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年体育道場指定管理関係経費	小事業枝番号	1	事業費 A	322	指定管理者制度を導入している 所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	322	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	322	
			人件費 B	0	
		合計 C(A+B)	322		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)等	
事業開始年度	昭和44年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	保護者が昼間、労働等による不在のため、家庭において保護を受けることができない留守家庭児童に安全な生活の場を提供するとともに、集団生活の中での遊びを通して生活指導、余暇指導を行う。
対象 (誰を・何を)	市内在住の小学校1年生から6年生まで
求める成果 (どのような状態にしたいか)	留守家庭児童に対し、安全な生活の場を提供するとともに適切な遊び等を通して生活指導、余暇指導を行い、児童の健全な育成を図る。
事業概要	留守家庭児童対策として、適切な遊びや生活指導を通じた集団生活の中で、児童の心身両面の健康増進と情操を高め、児童の健全な育成を図る。
実施内容	<p>市内在住の小学校1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に成り代わって実施するもの。</p> <p>1. 入所者数(5/1時点)      2. 開所時間      3. 延長育成</p> <p>平成25年度 1,969人      (通常)      12:00 ~ 17:00      17:00 ~ 18:00の1時間育成時間を延長</p> <p>平成26年度 2,044人      (学校休業日) 8:30 ~ 17:00</p> <p>平成27年度 2,211人      (土曜日)      9:00 ~ 17:00</p> <p>4. 児童ホーム数</p> <p>平成25年度 47ホーム</p> <p>平成26年度 47ホーム</p> <p>平成27年度 47ホーム</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,520	4,011	5,431	
需用費	1,635	1,760	2,708	消耗品
役務費	1,795	1,932	2,106	傷害保険加入料等
委託料	263	289	314	児童育成料口座振替委託料
使用料及び賃借料	796	15	41	児童育成料収納システムリース料等
その他	31	15	262	職員研修用経費等
人件費 B	486,682	518,183	572,101	
職員人工数	2.68	2.75	3.33	
職員人件費	21,188	21,794	23,231	
嘱託等人件費	465,494	496,389	548,870	
合計 C(A+B)	491,202	522,194	577,532	
Cの財源内訳				
国庫支出金	72,338	84,803	86,074	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
県支出金		72,553	84,884	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
市債				
その他	119,007	138,121	146,788	児童ホーム使用料等
一般財源	299,857	226,717	259,786	



中事業名	児童ホーム運営事業費	中事業コード	3Z1A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,670	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	248,195	
			合計 C(A+B)	249,865	
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム傷害保険加入経費	小事業枝番号	2	事業費 A	1,803	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	10,897	
			合計 C(A+B)	12,700	
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム有料化事業	小事業枝番号	3	事業費 A	519	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	10,897	
			合計 C(A+B)	11,416	
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム認定研修経費	小事業枝番号	4	事業費 A	19	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	248,194	
			合計 C(A+B)	248,213	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	4,011	
			人件費 B	518,183	
			合計 C(A+B)	522,194	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子ども会活動事業費	3Z1G
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	子ども青少年本部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともにレクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。また、集団活動、野外活動等様々な体験を通じてリーダーの養成を図る。
対象 (誰を・何を)	市内在住の小学生、中学生
求める成果 (どのような状態にしたいか)	集団活動体験やレクリエーション等を行うことにより、そのかわりの中で協調性や自主性を身に付ける。 また、リーダーを養成することにより、地域の青少年活動の活性化を図る。
事業概要	市内在住の小学生、中学生を対象として、地域における子ども会活動を行う。また、年間を通じたプログラムに沿って、社会性・協調性・自主性・リーダーシップ等を醸成し地域活動や、子どもクラブ活動、子ども会活動におけるリーダーの育成を図る。
実施内容	<p>1 いきいきあまっ子リーダースクール(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 市内の小学4年生から中学2年生を対象に、年間を通してキャンプ、ハイキング等の野外活動体験、集団で楽しむゲームなどの技術指導等を行う。</p> <p>2 地域活動事業、児童交流事業(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 学校休業日、土曜日等に、地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともにレクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。</p> <p>児童及び指導者を含めた青少年の健全な育成を図ることを目的として実施している。 (1) 季節行事 (2) 伝承遊び (3) スポーツ大会 (4) 映画会 (5) 工作教室 (6) 野外活動 (7) ウォークラリー (8) 球技大会 (9) クリスマス会 (10) その他</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,269	2,203	2,353	
委託料	2,269	2,203	2,353	
人件費 B	1,186	2,061	1,311	
職員人工数	0.15	0.26	0.17	
職員人件費	1,186	2,061	1,311	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,455	4,264	3,664	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,455	4,264	3,664	

中事業名	子ども会活動事業費	中事業コード	3Z1G
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
地域活動事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,031	政策的な選定方法で相手方を決定している H28からの事業組替により、児童交流事業費が編入。地域活動・児童交流事業費となる。	所管課	児童課 06-6429-3042
			人件費 B	687			
			合計 C(A+B)	1,718			
小事業名		27年度決算		特記事項			
児童交流事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	82	その他 H28より事業組替により、地域活動事業費に統合した。	所管課	児童課 06-6429-3042
			人件費 B	687			
			合計 C(A+B)	769			
小事業名		27年度決算		特記事項			
いきいきあまっ子リーダースクール事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	1,090	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課	児童課 06-6429-3042
			人件費 B	687			
			合計 C(A+B)	1,777			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	2,203			
			人件費 B	2,061			
			合計 C(A+B)	4,264			

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童ホーム整備事業費	3Z1J
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)等	
事業開始年度	平成16年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	待機児童の解消を図るため、施設の建て替え等により定数拡大を図るとともに、児童が安全で衛生的な生活を送るための児童ホームの適正な維持管理を行い、児童の健全な育成を図る。また、障害のある児童の対応を含む安全確保のため、施設改修工事を年次的に実施し整備する。
対象 (誰を・何を)	市内在住の小学校1年生から6年生までの留守家庭児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	待機児童の早期解消を図り、児童が快適に生活できる環境整備を行う。また、バリアフリー工事を行い、障がい児の受け入れ体制を整備する。
事業概要	留守家庭児童対策として、遊びや生活指導を通じた集団生活の中で、児童の心身両面の健康増進と情操を高めることを目的とする児童ホームについて、入所希望の増加に対応するための建て替え等による定員増や施設整備を行う。児童の健全な育成を図るために安全で衛生的な環境整備や、特別支援児童の受け入れに伴うバリアフリー施設改修工事を年次的に実施している。
実施内容	市内在住の小学校1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に成り代わって実施するための施設整備を行う。 【これまでの施設整備実績(例)】 ・平成21年度 園田第2:既存のプレハブ(120㎡)の横にプレハブ(80㎡)を設置 ・平成21年度 武庫の里:既存のプレハブの倉庫部分(20㎡)を児童ホームに拡張改修し、代替の倉庫(20㎡)を新設 ・平成22年度 立花:プレハブ(120㎡)を新築 体育倉庫の移設を含む ・平成22年度 武庫庄:既存のプレハブを撤去し、120㎡に建替 ・平成23年度 園田南:プレハブ2階建(160㎡)を新築(2クラス制の実施) ・平成23年度 尼崎北:既存のプレハブを撤去し、プレハブ2階建(160㎡)を新築(2クラス制の実施) ・平成26年度 立花西:既存施設が耐震性に問題があることから、プレハブ(130㎡)を新築し移転(20人定員増) ・平成26年度 浦風:学校耐震化工事による校舎改築に伴うプレハブ(90㎡)を新築 ・平成27年度 大島:学校耐震化工事による校舎改築に伴うプレハブ(100㎡)を新築 ・平成27年度 金楽寺:既存のプレハブの横にプレハブ(117㎡)を新設

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	63,433	106,955	50,000	
需用費	26	186	190	印刷製本費
役務費	18	446	244	建築物等関係事務手数料
委託料	1,761	9,885	9,500	設計委託
工事請負費	59,036	93,582	37,400	新築工事等
その他	2,592	2,856	2,666	仮設プレハブリース
人件費 B	1,424	1,823	1,840	
職員人工数	0.18	0.23	0.23	
職員人件費	1,424	1,823	1,840	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	64,857	108,778	51,840	
Cの財源内訳				
国庫支出金	7,852	37,661	12,873	地域子ども・子育て支援交付金(補助率1/3)
県支出金		30,480	12,873	地域子ども・子育て支援交付金(補助率1/3)
市債	12,200	31,400	20,800	
その他				
一般財源	44,805	9,237	5,294	

中事業名	児童ホーム整備事業費	中事業コード	3Z1J
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム整備等事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	106,823		児童課 所管課 06-6429-3042
		人件費 B	912		
		合計 C(A+B)	107,735		
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム整備等事業費 (諸経費)	小事業枝番号 2	事業費 A	132		児童課 所管課 06-6429-3042
		人件費 B	911		
		合計 C(A+B)	1,043		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	106,955		
		人件費 B	1,823		
		合計 C(A+B)	108,778		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費	3Z1M
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成14年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。
対象 (誰を・何を)	市内在住の小学校1年生から6年生までの全児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	こどもクラブが放課後の子どもの居場所の一つとして位置付けられ、子どもが安心して活動できる場となるようにする。また、異年齢児の交流により、児童の自主性、社会性、創造性を育む。
事業概要	放課後や週末等の子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保し、地域の方々の参画を得ながら、学習や運動、文化活動などに取り組み、こどもクラブが子どもたちにとって居心地の良い場となるようにする。
実施内容	<p>小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性、社会性等を育むことを目的として、子どもが安心して活動できる場の確保を図るもの。</p> <p>開設日:日曜日・祝日・年末年始を除く毎日                  開設時間:                  (月曜日から金曜日)                  ・原則として午後1時から学校の下校時刻まで                  ・冬季の期間及び終了時刻は、こどもクラブにより異なる。                  (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日)                  ・午前9時から正午までと午後1時から学校の下校時刻まで                  実施場所:学校余裕教室、学校敷地内専用施設</p> <p>安全管理員の配置(休日及び年末年始を除く毎土曜日と学校代休日)</p> <p>こどもクラブ整備工事:学校耐震化工事による校舎改築等に伴うプレハブの整備(立花西小、成文小)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	61,862	90,310	13,434	
需用費	2,907	3,437	3,904	消耗品・修繕料等
役務費	1,901	2,161	2,124	電話代等
委託料	7,489	7,842	6,899	施設管理業務委託
工事請負費	49,565	76,870	0	こどもクラブ整備工事
その他			507	
人件費 B	303,841	362,417	361,703	
職員人工数	2.36	3.15	3.42	
職員人件費	18,659	24,964	24,566	
嘱託等人件費	285,182	337,453	337,137	
合計 C(A+B)	365,703	452,727	375,137	
Cの財源内訳				
国庫支出金	50,523	61,056	55,330	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
県支出金				(補助率1/3)
市債	19,400	57,800		
その他				
一般財源	295,780	333,871	319,807	

中事業名	児童育成環境整備事業費	中事業コード	3Z1M
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童育成環境整備事業費 (投資)	小事業枝番号	1	事業費 A	77,988	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	6,241	
			合計 C(A+B)	84,229	
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童育成環境整備事業費 (経常)	小事業枝番号	2	事業費 A	10,128	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	112,485	
			合計 C(A+B)	122,613	
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童育成環境整備事業費 (維持管理)	小事業枝番号	3	事業費 A	762	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	112,484	
			合計 C(A+B)	113,246	
小事業名		27年度決算		特記事項	
放課後子ども教室活動運営 事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	1,017	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	112,484	
			合計 C(A+B)	113,501	
小事業名		27年度決算		特記事項	
こどもクラブに係る建築点検	小事業枝番号	5	事業費 A	5	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	6,241	
			合計 C(A+B)	6,246	
小事業名		27年度決算		特記事項	
校門遠隔施錠システム移設 経費	小事業枝番号	6	事業費 A	296	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	6,241	
			合計 C(A+B)	6,537	
小事業名		27年度決算		特記事項	
児童育成環境整備事業費 (諸経費)	小事業枝番号	7	事業費 A	114	所管課 児童課 06-6429-3042
			人件費 B	6,241	
			合計 C(A+B)	6,355	
合計	27年度決算		事業費 A	90,310	
			人件費 B	362,417	
			合計 C(A+B)	452,727	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童ホーム維持管理事業費	3Z1P
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
個別計画		
事業開始年度	昭和44年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	児童ホームの適正な維持管理を行い、児童の安全で衛生的な生活環境を維持するなか、児童の健全な育成を図る。
対象 (誰を・何を)	児童ホーム47箇所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	児童が快適で安全に過ごせる環境整備を行い、節電、省エネ、エコの観点を常に心掛ける。
事業概要	施設の修繕、小規模の工事を実施し、児童の安全で衛生的な生活環境を維持する。 また、児童ホーム延長育成時の安全管理を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>学校敷地内にある、児童ホーム(47箇所)における維持管理 【内容】 ・施設の破損や物品の故障、不具合等の修繕を行う。 ・トイレ配管詰り、空調機修繕、足洗い場配管詰り、扉修繕など ・電話代 ・灯油代等、暖房に関する経費</li> <li>児童ホーム延長育成時の安全管理を行うため、巡視員の配置を行う。</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	12,191	13,687	18,540	
需用費	1,885	2,932	5,537	修繕料、光熱水費等
役務費	2,092	2,177	2,497	電話代
委託料	8,214	8,578	10,449	巡視委託料等
備品購入費			57	
人件費 B	4,586	6,340	5,582	
職員人工数	0.58	0.80	0.73	
職員人件費	4,586	6,340	5,582	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	16,777	20,027	24,122	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,217	1,703	2,575	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
県支出金		1,703	2,575	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
市債				
その他	2,931	3,718	4,330	児童ホーム使用料
一般財源	12,629	12,903	14,642	



中事業名	児童ホーム維持管理事業費	中事業コード	3Z1P
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
児童ホーム維持管理事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	5,109		児童課 所管課 06-6429-3042
		人件費 B	2,114		
		合計 C(A+B)	7,223		
児童ホーム維持管理事業費 (開所時間延長経費)	小事業枝番号 2	事業費 A	8,518	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている	児童課 所管課 06-6429-3042
		人件費 B	2,113		
		合計 C(A+B)	10,631		
建築点検	小事業枝番号 3	事業費 A	60	その他 建築基準法に基づく点検である。	児童課 所管課 06-6429-3042
		人件費 B	2,113		
		合計 C(A+B)	2,173		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	13,687		
		人件費 B	6,340		
		合計 C(A+B)	20,027		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	3Z1Q
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
個別計画	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(評価:有)等	
事業開始年度	平成27年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に運営費の補助金を交付する。
対象 (誰を・何を)	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者及び留守家庭児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	補助金を導入し、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者の参入を促すことで、本事業の量的拡大を図り、児童ホームの待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等に資する。
事業概要	条例で定める基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して、運営費の補助金を交付することで、本事業の量的拡大を図る。
実施内容	<p>1 民間事業者数 6か所(平成27年度末現在)</p> <p>2 補助金の交付実績 国・県の補助制度を基本として同基準の補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童健全育成事業費 8,683千円</li> <li>・障害児受入推進事業 1,711千円</li> <li>・小規模児童クラブ運営支援事業費 2,304千円</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	12,698	52,103	
負担金補助及び交付金		12,698	52,103	
人件費 B	0	2,695	3,478	
職員人工数		0.34	0.56	
職員人件費		2,695	3,478	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	15,393	55,581	
Cの財源内訳				
国庫支出金		4,232	17,367	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
県支出金		4,232	17,361	地域子ども・子育て支援事業費交付金(補助率1/3)
市債				
その他				
一般財源	0	6,929	20,853	

中事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	中事業コード	3Z1Q
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
放課後児童健全育成事業所 運営費補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	12,698	その他  条例で定める基準を満たした放課後 健全事業を実施する民間事業者への 補助金事業である。
			人件費 B	2,695	
			合計 C(A+B)	15,393	
		所管課	児童課		06-6429-3042
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
合計		27年度決算			
			事業費 A	12,698	
			人件費 B	2,695	
			合計 C(A+B)	15,393	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域組織活動育成事業補助金	3Z1S
根拠法令	尼崎市地域組織活動育成事業補助金交付要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	25 青少年費
目	15 児童育成費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本 部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	児童健全育成に寄与する自主的な母親又は父親の連帯組織に活動費の一部を補助し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。
対象 (誰を・何を)	市内在住の児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	文化の伝承、礼儀作法など母親クラブの特徴を活かした活動を通して、児童の健全育成を図る
事業概要	こどもクラブを事業拠点とし、市内在住の児童を対象に地域住民である母親クラブと連携し、共催事業などを行う。
実施内容	市内8地区の母親クラブにより、こどもクラブに参加する児童への事業展開(読み書き、習字、茶道など)を図り、遊びを通じて学びの取り組みを行う。また、交通安全、交通マナーに対する啓発活動も行ってあり、地域ごとの道路の形態など地理的特徴を捉えた指導、注意喚起を行っている。  助成額 7クラブ×@183千円=1,281千円

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,323	1,281	1,281	
負担金補助及び交付金	1,323	1,281	1,281	
人件費 B	475	1,664	2,190	
職員人工数	0.06	0.21	0.28	
職員人件費	475	1,664	2,190	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,798	2,945	3,471	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,798	2,945	3,471	

中事業名	地域組織活動育成事業補助金	中事業コード	3Z1S
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域組織活動育成事業補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	1,281	その他 団体への補助金事業である。
			人件費 B	1,664	
			合計 C(A+B)	2,945	
					所管課 児童課 06-6429-3042
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	1,281	
			人件費 B	1,664	
			合計 C(A+B)	2,945	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業費	4526
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	
個別計画	尼崎市地域保健医療計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

## 事業概要

事業実施趣旨	子育ての孤立化を防ぐために、乳児のいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行う子育て支援事業である。また、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結び付けることにより、地域の中で子供が健やかに育成できる環境整備づくりへとつなげている。
対象 (誰を・何を)	市内在住の生後2か月頃の乳児のいるすべての家庭 医療機関から連絡のあったハイリスク家庭等については保健師が訪問する。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	乳児のいるすべての家庭を訪問することで、子育ての不安を軽減する。また乳児家庭が地域や関係機関とつながることで、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
事業概要	子育て支援の入り口として、乳児のいるすべての家庭を、生後2か月頃に訪問員(保育士)が訪問し、子育て情報を提供し、母子の状況や養育環境を把握することにより、適切なサービス提供等へつなげる。
実施内容	<p>1 内容</p> <p>(1)訪問員(保育士)による家庭訪問 生後2か月頃のすべての乳児に訪問できるよう、出生連絡票等より把握に努め、訪問に際して、担当保健師と調整した上で事前に電話連絡の上、訪問を行う。連絡の取れない世帯については情報誌の投かん等を行う。 訪問では、子育てに関する情報提供、母子の状況・養育環境の把握、子育てに関する相談・指導を行う。</p> <p>(2)継続した支援 訪問後、地区担当保健師に報告する。担当保健師は、事後フォローについて判断し、支援が必要な家庭に対しては、家庭訪問等を行い、継続した支援の必要な世帯には、育児支援専門員派遣事業等を導入する。</p> <p>(3)その他、地域の見守り 地域の見守りが必要な家庭については、地域の民生児童委員や関連機関と連携し、支援体制を整える。</p> <p>2 平成27年度実績 出生把握数 4,059件 対応件数 4,027件(転出を除く) 内訪問により確認した数 3,611件89.7%</p> <p>3 研修 訪問員の情報共有及び資質の向上を図るため研修・連絡会を随時実施。平成27年度 事前研修+研修及び連絡会2回</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	508	536	558	
	報償費	14	14	41	研修費(講師謝礼)
	需用費	494	522	517	子供の健康手帳(ハソフレット)、訪問グッズ、浄書等消耗品
人件費 B	人件費 B	20,207	20,774	19,361	
	職員人工数	1.59	1.48	1.23	
	職員人件費	12,571	11,704	9,813	
	嘱託等人件費	7,636	9,070	9,548	
合計 C(A+B)		20,715	21,310	19,919	
Cの財源内訳	国庫支出金	3,171	3,229	3,272	平成26年度:保育緊急確保事業
	県支出金	2,714	2,754	3,272	補助金(国1/3、県1/3)
	市債				平成27年度以降:地域子ども
	その他				子育て支援事業交付金(国1/3、
	一般財源	14,830	15,327	13,375	県1/3)

中事業名	こんにちは赤ちゃん事業費	中事業コード	4526
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
こんにちは赤ちゃん事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	536	法令により実施主体に制限がある	健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	20,774		
			合計 C(A+B)	21,310		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	536		
			人件費 B	20,774		
			合計 C(A+B)	21,310		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	育児支援専門員派遣事業費	4527
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成17年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	20 衛生費
項	05 保健衛生費
目	30 母子保健対策費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	健康福祉局	課	健康増進課
所属長名	森田 幸子		

## 事業概要

事業実施趣旨	妊娠期や出産後の早期に育児支援が必要な家庭に対して支援が入ることによって、子育て不安の解消に効果が見られている。一方、虐待が疑われる複雑な家庭への支援も多くあり、関係機関との連携強化や専門員の質の向上を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	妊娠・出産・子育て期(概ね児が1歳に達するまで)の家庭で、養育支援を必要とする市内在住の妊婦及び養育者。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	妊娠期から出産後間もない時期、子育てに対して不安等を抱える家庭や、様々な要因で養育支援を必要とする家庭に対して、ある一定期間継続的に育児支援専門員を派遣することで、養育者の心身の負担を軽減し、健やかな母子関係を築き、養育者自身が子育てに自信を持てることを目的とする。
事業概要	妊婦又は対象児がおおむね1歳に達するまでの養育者で、育児支援が必要な家庭に、育児支援専門員(助産師、保健師、看護師、保育士)を2週間に1回程度継続して派遣し、子育ての不安の軽減及び母子関係の定着を図る。
実施内容	<p>&lt; 育児支援の内容 &gt; (家庭内での育児に関する具体的な援助)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>産褥期の母子に対する育児指導</li> <li>未熟児や多胎児等に対する育児指導、栄養指導</li> <li>養育者(妊婦も含む)に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導</li> <li>若年の養育者に対する育児相談・指導</li> </ol> <p>&lt; 派遣期間及び回数 &gt;                  派遣回数は、原則2週間に1回とし、対象児がおおむね1歳に達した時点で終了とし、派遣期間は6か月ごとに当該対象者の状況等を調査し、見直しを図る。</p> <p>&lt; 実績 &gt; 延べ派遣件数 平成25年度1,128件 平成26年度665件 平成27年度564件                  実派遣件数 平成25年度136件 平成26年度82件 平成27年度 69件</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	2,050	3,394	4,238	
	報償費	2,016	3,332	4,175	育児支援専門員派遣費、研修費
	需用費	34	62	63	家庭訪問用品等
	使用料及び賃借料				
人件費 B	人件費 B	2,451	2,451	2,521	
	職員人工数	0.31	0.31	0.26	
	職員人件費	2,451	2,451	2,080	
	嘱託等人件費			441	
合計 C(A+B)	4,501	5,845	6,759		
Cの財源内訳	国庫支出金	1,529	1,458	1,412	平成26年度:保育緊急確保事業補助金(国1/3、県1/3)
	県支出金	684	1,131	1,412	平成27年度以降:地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
	市債				
	その他 一般財源	2,288	3,256	3,935	



中事業名	育児支援専門員派遣事業費	中事業コード	4527
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
育児支援専門員派遣事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,394	法令により実施主体に制限がある	健康増進課 06-4869-3053
			人件費 B	2,451		
			合計 C(A+B)	5,845		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	3,394		
			人件費 B	2,451		
			合計 C(A+B)	5,845		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子ども・子育て支援制度関係事業費	B132
根拠法令	子ども・子育て支援法	
個別計画	-	
事業開始年度	平成25年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	05 教育総務費
目	10 事務局費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	教育委員会事務局	課	学務課
所属長名	高木 健司		

## 事業概要

事業実施趣旨	子ども・子育て家庭を社会全体で支えるため、市町村が実施主体として、国、都道府県等と連携し、幼児期の学校教育・保育・子育て支援の提供について、給付・事業を実施する。
対象 (誰を・何を)	教育標準時間認定子ども、その保護者並びに子育て支援の提供をしている施設等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	子ども・子育て支援給付、その他子ども・子育て家庭の保護者等に必要な支援を行い、もって一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。
事業概要	子どもが満3歳以上で子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園又は認定こども園において幼児教育を希望する利用者(保護者)からの教育標準時間認定申請を審査のうえ、認定を行うとともに、当該認定子どもの保育料決定等を行う。
実施内容	子どもが満3歳以上で子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園又は認定こども園において幼児教育を希望する利用者(保護者)からの教育標準時間認定申請を審査のうえ、教育標準時間認定を行い、当該認定証を交付する。 また、当該教育標準時間認定子どもに係る保育料については、当該世帯の所得に応じた負担(応能負担)及びきょうだい関係をもとに算定することから、当該認定子どもごとに保育料の算定を年2回行い、当該決定通知書を交付する。 ・1号支給認定者数(平成27年5月1日現在) 2,883人

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	140	180	180	
	需用費	76	180	180	事業用消耗品費
	委託料				
	旅費	64			事業旅費
人件費 B	人件費 B	8,088	12,676	14,391	
	職員人工数	0.90	1.37	1.36	
	職員人件費	5,534	10,903	10,963	
	嘱託等人件費	2,554	1,773	3,428	
合計 C(A+B)	8,228	12,856	14,571		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,228	12,856	14,571	

中事業名	子ども・子育て支援制度関係事業費	中事業コード	B132
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子ども・子育て支援制度関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	180	法令により実施主体に制限がある	学務課 所管課 06-4950-5671
			人件費 B	12,676		
			合計 C(A+B)	12,856		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	180		
			人件費 B	12,676		
			合計 C(A+B)	12,856		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	丹波少年自然の家事務組合負担金	B43K
根拠法令	丹波少年自然の家事務組合規約	
個別計画		
事業開始年度	昭和54年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	05 教育総務費
目	25 教育諸費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	教育委員会事務局	課	企画管理課
所属長名	牧 直宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	阪神7市1町及び丹波2市で構成される一部事務組合の野外活動施設である丹波少年自然の家の円滑な運営を図るため、負担金を支出している。																				
対象 (誰を・何を)	丹波少年自然の家(市民)																				
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設を安定的に運営することで、市民に豊かな自然環境の中での野外活動体験の機会を提供する。																				
事業概要	自然環境に恵まれた丹波の地を利用して、阪神・丹波両地区の青少年の交流及び健全育成を図るための阪神丹波連携交流事業等を行うために、阪神7市1町及び丹波2市で構成される一部事務組合により設立された丹波少年自然の家の円滑な運営を図るため、負担金を支出している。なお、施設の管理運営を行う上での管理運営費負担金及び耐震化工事やリニューアル整備等の実施に係る建設費負担金については、市町の規模に応じて分担金として支出している。																				
実施内容	<p>平成27年度丹波少年自然の家事務組合負担金              管理運営費負担金 24,073,740円              建設費負担金 7,021,873円</p> <p><b>家族・グループでの宿泊料金(1人1泊)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>宿泊場所</th> <th>部屋数等</th> <th>事務組合 構成市町</th> <th>事務組合 構成市町外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センターロッジ</td> <td>13部屋(86人)</td> <td>1,750円</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td>ログキャビン</td> <td>10棟(88人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">テント</td> <td rowspan="2">貸出 持参</td> <td>20サイト</td> <td>620円</td> <td>1,750円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>510円</td> <td>1,540円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、シーツクリーニング料やテント用毛布使用料等は別途必要              センターロッジには食堂(朝食、昼食、夕食も可能)や浴室有</p>	宿泊場所	部屋数等	事務組合 構成市町	事務組合 構成市町外	センターロッジ	13部屋(86人)	1,750円	3,600円	ログキャビン	10棟(88人)			テント	貸出 持参	20サイト	620円	1,750円		510円	1,540円
宿泊場所	部屋数等	事務組合 構成市町	事務組合 構成市町外																		
センターロッジ	13部屋(86人)	1,750円	3,600円																		
ログキャビン	10棟(88人)																				
テント	貸出 持参	20サイト	620円	1,750円																	
			510円	1,540円																	

### 年度別尼崎市利用数

	利用実績総数		
	団体数	家族数	延人数
H27	18	4	4,619
H26	22	15	4,793
H25	19	14	3,928

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	31,152	31,096	30,598	
負担金補助及び交付金	31,152	31,096	30,598	
人件費 B	553	476	480	
職員人工数	0.07	0.06	0.06	
職員人件費	553	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	31,705	31,572	31,078	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	31,705	31,572	31,078	

中事業名	丹波少年自然の家事務組合負担金	中事業コード	B43K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
丹波少年自然の家事務組合負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	31,096	所管課 企画管理課 06-4950-5654
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	31,572	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	31,096	
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	31,572	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者管理運営事業費(美方高原自然の家)	C41A
根拠法令	尼崎市立美方高原自然の家の設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成8年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	35 社会教育費
目	30 美方高原自然の家費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	子ども青少年本 部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき設置された教育機関であり、自然学校を中心に、豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、各種事業を実施することにより、市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供する。
対象 (誰を・何を)	市内小学校5年生(自然学校実施対象)、青少年及び青少年団体 ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供することにより、自然への理解を深め、余暇の活用を図る。
事業概要	指定管理者に管理運営を行わせることにより、効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の節減とサービスの向上を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 H24.4.1～H29.3.31(5年間)4期目</li> <li>指定管理者 公益財団法人 日本アウトワード・バウンド協会</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年月日 平成8年4月6日</li> <li>敷地面積 67,595.25㎡ ・延べ床面積 7,510.72㎡</li> <li>設備 宿泊室、キャンプ場、研修室、多目的ホール、テニスコート等</li> </ul> <p>3 事業内容、実績</p> <p>野外活動、集団生活及び自然体験(以下「野外活動等」という。)の場の提供に関する事。          野外活動等の指導に関する事。          野外活動指導者及び青少年団体指導者の研修に関する事。          野外活動のための講習会等の開催に関する事。          野外活動のための調査研究、資料の収集及び情報の提供に関する事。他          キャンプ、ツリーイングやシャワークライミング、星空観察や各種資格取得講座など様々な自主事業を毎月実施している。(自主事業参加者数)平成25年度:944人、平成26年度:769人、平成27年度:937人</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	131,200	130,936	130,891	
委託料	131,200	130,936	130,891	指定管理委託料
人件費 B	2,056	1,664	2,879	
職員人工数	0.26	0.21	0.36	
職員人件費	2,056	1,664	2,879	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	133,256	132,600	133,770	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	29,613	28,388	28,245	施設使用料、自販機設置使用料
一般財源	103,643	104,212	105,525	

中事業名	指定管理者管理運営事業費(美方高原自然の家)	中事業コード	C41A
------	------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理者管理運営事業費 (美方高原自然の家)	小事業枝番号	1	事業費 A	130,936	指定管理者制度を導入している  所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	1,664	
			合計 C(A+B)	132,600	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	130,936	
			人件費 B	1,664	
			合計 C(A+B)	132,600	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費(美方高原自然の家) C41D
根拠法令	尼崎市立美方高原自然の家の設置及び管理に関する条例
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:無)
事業開始年度	平成8年度
施策	04 子ども・子育て支援

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	35 社会教育費
目	30 美方高原自然の家費

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、各種事業を実施することにより、市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供し、そのための維持管理に努める。
対象 (誰を・何を)	青少年及び青少年団体 ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供することにより、自然への理解を深め、余暇の活用を図る場として、施設の維持管理を行う。
事業概要	施設の維持管理のため、必要となる経費を支出する。
実施内容	<p>1 指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 H24.4.1～H29.3.31(5年間)4期目</li> <li>指定管理者 公益財団法人 日本アウトワード・バウンド協会</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工年月日 平成8年4月6日</li> <li>敷地面積 67,595.25㎡</li> <li>延べ床面積 7,510.72㎡</li> <li>設備 宿泊室、キャンプ場、研修室、多目的ホール、テニスコート等</li> </ul> <p>3 内容</p> <p>施設の維持管理のため、必要となる経費を支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火災保険への加入</li> <li>土地の借り上げ</li> <li>その他事務経費(現地までの高速道路通行料等)</li> <li>指定管理者選定委員会関係経費(平成28年度)</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,138	1,144	1,181	
旅費	13	16	31	出張旅費
需用費			4	選定委員会食料費
役務費	89	92	96	火災保険料
使用料及び賃借料	1,036	1,036	1,050	高速道路通行、借地借上料
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,138	1,144	1,181	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,138	1,144	1,181	



中事業名	指定管理関係経費(美方高原自然の家)	中事業コード	C41D
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理関係経費(美方高原自然の家)	小事業枝番号	1	事業費 A	1,144	指定管理者制度を導入している 所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	1,144	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,144	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	1,144	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年団体活動事業費	R01C
根拠法令	-	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和57年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	55 青少年健全育成事業費
款	05 育成事業費
項	05 育成事業費
目	05 育成事業費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課・児童課
所属長名	藤川 浩志・中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	青少年団体活動において指導者が安心して活動出来るよう条件整備を行うとともに、青少年グループ活動の育成や新たなグループ化、交流を図るための事業を実施している。
対象 (誰を・何を)	青少年団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年団体の指導者が活動しやすい環境づくりを行うことにより、青少年健全育成への取組につなげるとともに、青少年団体の活性化を図る。
事業概要	本市における青少年活動の活性化を図るため、青少年団体の指導者に対して支援するほか、青少年団体の育成を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 青少年スポーツ指導者経費事業 年間を通じて、延べ40回、80時間以上、青少年グループにスポーツの実技指導をする指導者に対して謝礼を支給する。 支給人数 176名(平成27年度)</li> <li>2 青少年グループ育成事業 青少年センター利用団体・グループに、青少年グループ育成事業の企画を依頼する講師を招聘し、青少年活動に役立つ理論と技術を学ぶ研修会等、青少年課で選定した企画を実施する。 (1) 実施内容 「ヒップホップダンス体験教室」 (2) 実施場所 青少年センター(音楽室) (3) 参加人数 7人(平成28年1月24日実施)</li> <li>3 指導者災害保険事業 青少年団体指導者の災害保険への加入 加入者数 373人(スポーツ少年団指導者) 281人(子ども会)</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,232	2,028	2,742	
報償費	1,567	1,403	1,835	指導者謝礼等
役務費	665	625	907	スポーツ安全保険保険料
人件費 B	3,637	3,148	3,164	
職員人工数	0.46	0.46	0.46	
職員人件費	3,637	3,148	3,164	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,869	5,176	5,906	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,232	2,028	2,742	基金運用収入
一般財源	3,637	3,148	3,164	

中事業名	青少年団体活動事業費	中事業コード	R01C
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年スポーツ指導者経費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,390	その他 青少年団体指導者への謝礼金
			人件費 B	1,687	
			合計 C(A+B)	3,077	
					所管課 青少年課 06-6429-3020
小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年グループ育成事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	12	その他 研修会等講師謝礼
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	963	
					所管課 青少年課 06-6429-3020
小事業名		27年度決算		特記事項	
指導者災害保険事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	485	その他 保険加入事業である
			人件費 B	431	
			合計 C(A+B)	916	
					所管課 青少年課 06-6429-3020
小事業名		27年度決算		特記事項	
指導者災害保険事業費(子ども会)	小事業枝番号	4	事業費 A	141	その他 保険加入事業である
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	220	
					所管課 児童課 06-6429-3553
小事業名		27年度決算		特記事項	
			事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	2,028	
			人件費 B	3,148	
			合計 C(A+B)	5,176	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	スポーツ少年団等補助金	R03A
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	55 青少年健全育成事業費
款	05 育成事業費
項	05 育成事業費
目	05 育成事業費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	子ども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	スポーツ少年団をはじめとした青少年団体活動については、行政にはない団体のノウハウを活かした活動により、青少年健全育成への取組において重要な役割を担っており、その団体活動に対して補助金を支出している。
対象 (誰を・何を)	スポーツ少年団他青少年団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	青少年団体活動を支援することにより、本市における青少年団体による地域活動を推奨するとともに、青少年の指導体制の充実を図る。
事業概要	青少年団体による地域活動の活性化、指導体制の充実を図るため、スポーツ少年団等の活動に対して助成する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツ少年団事業に対する補助 尼崎市スポーツ少年団が、事業計画に基づき実施する設立趣旨に沿った公益的な事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>2 国際大会参加に対する補助 国際的視野を持つ青少年を育成し、国際化時代にふさわしい本市青少年活動の活性化を図るため、青少年団体が参加する国際大会、二国間交流事業、国際的組織が実施する青少年団体を対象とした交流事業への参加に対して、団体を通じて旅費の一部を補助する。</li> <li>3 青少年団体他都市交歓事業等に対する補助 青少年団体が他都市の各団体と交流することにより、各団体活動のより一層の活性化を図るとともに、青少年活動の推進に寄与することを目的に、他都市の各団体との交流に要する経費の一部を補助する。また、青少年団体の登録指導者に対して、保険加入料を補助する。</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,543	1,756	2,073	
負担金補助及び交付金	1,543	1,756	2,073	スポーツ少年団等補助金
人件費 B	949	876	883	
職員人工数	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	949	876	883	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,492	2,632	2,956	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,543	1,756	2,072	基金運用収入、基金繰入金
一般財源	949	876	884	

中事業名	スポーツ少年団等補助金	中事業コード	R03A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
スポーツ少年団補助金	小事業枝番号 1	事業費 A	904	その他 団体の補助金事業である	所管課 青少年課 06-6429-3020
		人件費 B	237		
		合計 C(A+B)	1,141		
小事業名		27年度決算		特記事項	
国際大会参加補助金	小事業枝番号 2	事業費 A	150	その他 団体の補助金事業である	所管課 青少年課 06-6429-3020
		人件費 B	158		
		合計 C(A+B)	308		
小事業名		27年度決算		特記事項	
ボーイスカウト他都市交歓事業等補助金	小事業枝番号 3	事業費 A	337	その他 団体の補助金事業である	所管課 青少年課 06-6429-3020
		人件費 B	213		
		合計 C(A+B)	550		
小事業名		27年度決算		特記事項	
ガールスカウト他都市交歓事業等補助金	小事業枝番号 4	事業費 A	165	その他 団体の補助金事業である	所管課 青少年課 06-6429-3020
		人件費 B	134		
		合計 C(A+B)	299		
小事業名		27年度決算		特記事項	
スポーツ少年団他都市交歓事業等補助金	小事業枝番号 5	事業費 A	200	その他 団体の補助金事業である	所管課 青少年課 06-6429-3020
		人件費 B	134		
		合計 C(A+B)	334		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	1,756		
		人件費 B	876		
		合計 C(A+B)	2,632		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子ども会連絡協議会等補助金	R03D
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和44年	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	55 青少年健全育成事業費
款	05 育成事業費
項	05 育英事業費
目	05 育英事業費

施策の展開方向	(04-3) 地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	児童課
所属長名	中川 直		

## 事業概要

事業実施趣旨	地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会に対して助成し、子ども活動のより一層の内容充実と活発化を図る。
対象 (誰を・何を)	市内在住の小中学生
求める成果 (どのような状態にしたいか)	子ども会に補助を支出することで、指導者が安全に安心して活動できるようサポートし、より多くの指導者が青少年の健全な育成を目的とした活動に参画し、より多くの子どもたちがそれらの活動に参加する。
事業概要	子育てを支えるコミュニティ作りをめざした活動を展開している子ども会活動の活性化を図り、子どもをめぐる育成環境の整備事業の一環として、子ども会活動の事業内容の充実と子ども会活動の円滑な運営を促進する。
実施内容	<p>1 子ども会連絡協議会事業に対する補助 (市内12ブロックに分かれ、それぞれ地域の独自性を活かした、子どもたちの健全育成に貢献する取り組みに加え、オセロ大会、球技大会、子ども会まつり、ふるさと探訪あまがさき「市民ウォーク」への参加等、子ども会全体事業に対し事業の補助を行う。)</p> <p>2 子ども会他都市交歓事業に対する補助 他都市の子ども達と交流して視野を広め、合宿を通じて尼崎の子ども同士の連帯意識を高めることを目的に、交流に要する経費の一部を補助する。</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,226	1,164	1,179	
負担金補助及び交付金	1,226	1,164	1,179	
人件費 B	475	2,061	2,190	
職員人工数	0.06	0.26	0.28	
職員人件費	475	2,061	2,190	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,701	3,225	3,369	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,226	1,164	1,179	基金運用収入及び基金繰入金
一般財源	475	2,061	2,190	

中事業名	子ども会連絡協議会等補助金	中事業コード	R03D
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
子ども会連絡協議会補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	964	その他 団体への補助金事業である。
			人件費 B	1,031	
			合計 C(A+B)	1,995	
					所管課 児童課 06-6429-3042
子ども会他都市交歓事業補助金	小事業枝番号	2	事業費 A	200	その他 団体への補助金事業である。
			人件費 B	1,030	
			合計 C(A+B)	1,230	
					所管課 児童課 06-6429-3042
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計			27年度決算		
			事業費 A	1,164	
			人件費 B	2,061	
			合計 C(A+B)	3,225	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	青少年健全育成基金積立金	R21A
根拠法令	尼崎市青少年健全育成基金条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和57年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	55 青少年健全育成事業費
款	10 基金積立金
項	05 基金積立金
目	05 青少年健全育成基金積立金

施策の展開方向	(04-2) 子どもの主体的な学びや行動を支える。		
局	こども青少年本部事務局	課	青少年課
所属長名	藤川 浩志		

## 事業概要

事業実施趣旨	本市における青少年団体による地域活動を推奨し、青少年の指導体制を充実することにより、青少年の健全な育成を図るため、尼崎市青少年健全育成基金を設置しており、寄付金等の積み立てを行う。
対象 (誰を・何を)	青少年及び青少年団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	寄付金等を積み立てることにより、青少年健全育成基金の増を図る。
事業概要	青少年健全育成に係る事業を推進するため、寄付金などを尼崎市青少年健全育成基金へ積み立てる。
実施内容	<p>本市における青少年団体による地域活動を推奨し、青少年の指導体制を充実することにより、青少年の健全な育成を図るため、尼崎市青少年健全育成基金条例に基づき尼崎市青少年健全育成基金を設置しており、寄付金等の積み立てを行っている。</p> <p>平成27年度積立額 1,735,000円(寄付金)                  平成27年度取崩額 1,620,524円(他都市交歓事業補助金等に充当)                  平成27年度末基金額 444,563,627円</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		1,740	1,735	1,830	
	積立金	1,740	1,735	1,830	
人件費 B		0	0	0	
	職員人工数				
	職員人件費 嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		1,740	1,735	1,830	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,740	1,735	1,830	寄付金
	一般財源	0	0	0	



中事業名	青少年健全育成基金積立金	中事業コード	R21A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
青少年健全育成基金積立金	小事業枝番号	1	事業費 A	1,735	法令により実施主体に制限がある 基金の積立は市が行う事務である 所管課 青少年課 06-6429-3020
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	1,735	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,735	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	1,735	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	貸付関係事務経費	U52A
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
個別計画		
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	53 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
款	05 貸付事業費
項	05 貸付事業費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉の増進を目的とした貸付制度であり、適切な貸付並びに滞納者への償還指導を行う。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母・父子家庭の父と児童、寡婦、寡婦が扶養する子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業を円滑に進める。
事業概要	母子父子寡婦福祉資金貸付業務に係る事務経費
実施内容	貸付業務に係る事務経費(平成27年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費(消耗品費) 609円</li> <li>・役務費(郵送料) 95,734円</li> <li>・役務費(金融機関振替手数料) 10,002円</li> <li>・委託料(口座振替処理業務委託) 94,374円</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	251	201	399	
旅費			7	
需用費	57	1	37	消耗品費
役務費	100	106	196	郵送料等
委託料	94	94	159	口座振替処理業務委託料
人件費 B	79	79	80	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	79	79	80	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	330	280	479	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			2	違約金・雑入
一般財源	330	280	477	

中事業名	貸付関係事務経費	中事業コード	U52A
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
貸付関係事務経費	小事業枝番号	1	事業費 A	201	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6349
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	280	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	201	
			人件費 B	79	
		合計 C(A+B)	280		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子父子寡婦貸付システム運用事業費 U54A
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法
個別計画	
事業開始年度	平成21年度
施策	04 子ども・子育て支援

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	53 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
款	05 貸付事業費
項	05 貸付事業費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本 部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉の増進を目的とした貸付制度であり、利用者の個人情報の適切なデータ管理を行う。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父と児童、寡婦、寡婦が扶養する子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業を円滑に進める。
事業概要	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の円滑な運営を図るためのシステム機器賃借に係る経費等
実施内容	システム機器賃借等に係る経費(平成27年度) ・需用費(消耗品費) 54,799円 ・使用料(システムリース料) 270,864円 ・委託料 システム改修委託料 3,852,360円 システム保守委託料 427,680円

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,347	4,606	3,486	
需用費	26	55	87	消耗品費
委託料	1,054	4,280	3,128	システム保守料等
使用料及び賃借料	267	271	271	システムリース料
人件費 B	158	98	80	
職員人工数	0.02	0.01	0.01	
職員人件費	158	79	80	
嘱託等人件費		19		
合計 C(A+B)	1,505	4,704	3,566	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,347	4,606	3,486	事務費等繰入金
一般財源	158	98	80	

中事業名	母子寡婦貸付システム運用事業費	中事業コード	U54A
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
母子父子寡婦貸付システム 運用事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	483	随意契約(少額随契除く)を行って いる	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	10		
		合計 C(A+B)	493		
小事業名		27年度決算		特記事項	
母子父子寡婦貸付システム 運用事業費(リース)	小事業枝番号 2	事業費 A	4,123	随意契約(少額随契除く)を行って いる	所管課 06-6489-6349
		人件費 B	88		
		合計 C(A+B)	4,211		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	4,606		
		人件費 B	98		
		合計 C(A+B)	4,704		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子父子福祉資金貸付金	UA2A
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	53 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
款	05 貸付事業費
項	05 貸付事業費
目	10 貸付金

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉の増進を目的とした貸付制度であり、適切な貸付並びに滞納者への償還指導を行う。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父と児童
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子家庭の母、父子家庭の父又は児童に対し、修学資金等を貸し付けることにより、母子家庭の経済的自立を図る。
事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき配偶者のないひとり親で現に児童を扶養しているもの又はその扶養している児童を対象に修学資金や技能習得に必要な資金等を貸し付ける。
実施内容	<p>母子父子福祉資金貸付金 23 人 12,404,000 円</p> <p>・新規 10 人 5,660,000 円</p> <p>(内訳)</p> <p>就学支度資金 4 人 1,160,000 円</p> <p>修学資金 3 人 1,560,000 円</p> <p>生活資金 3 人 2,940,000 円</p> <p>・継続 13 人 6,744,000 円</p> <p>(内訳)</p> <p>修学資金 12 人 6,294,000 円</p> <p>技能習得資金 1 人 450,000 円</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	11,258	12,404	19,818	
貸付金	11,258	12,404	19,818	母子父子福祉資金貸付金
人件費 B	2,366	2,456	2,371	
職員人工数	0.45	0.23	0.23	
職員人件費	1,660	1,823	1,840	
嘱託等人件費	706	633	531	
合計 C(A+B)	13,624	14,860	22,189	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	11,258	12,404	19,818	母子父子福祉資金元利収入
一般財源	2,366	2,456	2,371	

中事業名	母子福祉資金貸付金	中事業コード	UA2A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
母子父子福祉資金貸付金	小事業枝番号	1	事業費 A	12,404	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6349
			人件費 B	2,456	
			合計 C(A+B)	14,860	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	12,404	
			人件費 B	2,456	
			合計 C(A+B)	14,860	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債償還金	UP1A
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	53 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	05 元金

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉の増進を目的とした貸付制度であり、適切な事務処理により貸付財源としての国からの借入金の一部を償還する。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母・父子家庭の父と児童、寡婦、寡婦が扶養する子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業を円滑に進める。
事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき貸付財源としての国からの借入金の一部を償還する。
実施内容	<p>貸付金の原資については、国が2/3、市が1/3の割合で出資しており、市の出資については、県から事務を引き継ぐにあたり、県の負担分を市(一般会計)が債権を買い取っている。</p> <p>こうした借入金については、法令により当該年度の前々年度の決算上の剰余金の額が、当該年度の前々年度(基準年度)以前の3か年の決算上の貸付額の合計額を3で除して得た額の1.7倍に相当する額を超える額については、国と市の出資額の割合に応じて国と一般会計へ償還することとなり、平成25年度決算において剰余金が、平成23年度から25年度の貸付額の平均の1.7倍を超えたため、超えた額を出資額の割合に応じて、平成27年度に国及び一般会計へ償還する。</p> <p>&lt;平成27年度実績&gt;          平成25年度剰余金額 44,265,953円          返還の基準額 22,950,000円          過去3か年の貸付実績平均の1.7倍の額(H23:13,681千円、H24:12,978千円、H25:13,841千円)          返還額 = 21,315,953円          21,315,953円を国出資額(162,080,699円)と一般会計出資額(81,977,128円)の割合で按分          国への返還額 14,156,090円          一般会計への返還額 7,159,863円</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,896	14,156	12,692	
償還金利息及び割引料	7,896	14,156	12,692	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,896	14,156	12,692	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,896	14,156	12,692	



中事業名	市債償還金	中事業コード	UP1A
------	-------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債償還金	小事業枝番号	1	事業費 A	14,156	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6349
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	14,156	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	14,156	
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	14,156	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	一般会計繰出金	US1A
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成21年度	
施策	04 子ども・子育て支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	53 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
款	60 諸支出金
項	15 他会計繰出金
目	05 他会計繰出金

施策の展開方向	(04-1) 家庭における子育て力を高める。		
局	こども青少年本部事務局	課	こども家庭支援課
所属長名	松本 欣也		

## 事業概要

事業実施趣旨	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉の増進を目的とした貸付制度であり、適切な事務処理により国への償還に併せて貸付財源のうち市の負担分の一部を一般会計へ繰り出す。
対象 (誰を・何を)	母子家庭の母・父子家庭の父と児童、寡婦、寡婦が扶養する子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業を円滑に進める。
事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき国への償還に併せて貸付財源のうち市の負担分の一部を一般会計へ繰り出す。
実施内容	<p>貸付金の原資については、国が2/3、市が1/3の割合で出資しており、市の出資については、県から事務を引き継ぐにあたり、県の負担分を市(一般会計)が債権を買い取っている。</p> <p>こうした借入金については、法令により当該年度の前々年度の決算上の剰余金の額が、当該年度の前々年度(基準年度)以前の3か年の決算上の貸付額の合計額を3で除して得た額の1.7倍に相当する額を超える額については、国と市の出資額の割合に応じて国と一般会計へ償還することとなり、平成25年度決算において剰余金が、平成23年度から25年度の貸付額の平均の1.7倍を超えたため、超えた額を出資額の割合に応じて、平成27年度に国及び一般会計へ償還する。</p> <p>&lt;平成27年度実績&gt;          平成25年度剰余金額 44,265,953円          返還の基準額 22,950,000円          過去3か年の貸付実績平均の1.7倍の額(H23:13,681千円、H24:12,978千円、H25:13,841千円)          返還額 = - 21,315,953円          21,315,953円を国出資額(162,080,699円)と一般会計出資額(81,977,128円)の割合で按分          国への返還額 14,156,090円          一般会計への返還額 7,159,863円</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,993	7,160	6,420	
繰出金	3,993	7,160	6,420	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,993	7,160	6,420	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,993	7,160	6,420	

中事業名	一般会計繰出金	中事業コード	US1A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
一般会計繰出金	小事業枝番号	1	事業費 A	7,160	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6349
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	7,160		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	7,160		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	7,160		

